

夕張

林正義
東京大学

夕張ショック

- 2006年に、一時借入金が300億円、地方債や第3セクタに対する債務保証を含む負債総額が500億円に上ることが判明(後者は夕張の標準財政規模45億円の**10倍**以上)
- 特別会計の赤字を隠すための「不適切な財務処理」(発見の遅れ=財政再建法の適用の遅れ)に起因
- ジャンプ方式: 出納整理期間中の一次借入金を利用した複数会計間の操作を行うことによって、年度を跨がる借金(実質的な地方債の発行)を行うこと.
- 一時借入金
 - 本来その償還は年度を跨いではいけない
 - 決算の出納整理期間(後年度の4~5月)までは年度を跨いで償還可能

夕張市の諸会計と公社等

夕張市	普通会計	一般会計		一般会計	
		特別会計		住宅管理事業	公営住宅の管理
	公営事業会計	公営企業会計	法適用	上水道事業	上水道の管理運営
				病院事業	市立病院の管理運営
		法非適用	公共下水道事業	下水道の管理運営	
			市場事業	青果、水産物等の卸売	
			観光事業	各種観光施設の設置、管理	
			宅地造成事業	宅地の造成、分譲	
	事業会計	国民健康保険事業		国民健康保険の運営	
		老人保健医療事業		老人医療費の支払等	
介護保険事業		介護保険の運営			

公社等	第三セクター	(株)石炭の歴史村観光	石炭博物館等の管理運営、めろん加工製品の加工販売等
		夕張観光開発(株)	宿泊施設等管理運営(ホテル、スキー場、温泉)
		夕張木炭製造(株)	容器包装廃棄物分別収集、木炭・土壌改良材等製造販売
	地方公社	夕張土地開発公社	公共用地の取得、造成及び処分
		(財)夕張振興公社	車庫の賃貸

ヤミ起債（ジャンプ方式）

- ① X年度の特別会計AにY円の**資金不足**が発生
 - ② 一般会計は金融機関から一時借入金としてY円を借入
→X年度の一般会計にY円の赤字が追加
 - ③ 特別会計Aは一般会計からY円を借入し、**資金不足解消**
 - ④ X+1年度の特別会計Aは、X年度の出納整理期間（X+1年4～5月）に**Y円償還**→①へ
 - ⑤ X年度の出納整理期間（X+1年4～5月）に、一般会計は金融機関へ「一時借入金」**Y円を返済**（赤字回避）。
- この①の資金不足Y円が際限なく将来につけ回し
 - Y円とは別の資金不足が発生したときも同様の対応が可能。しかし、際限なく将来につけ回す借金に加わるのみ

特別会計別ジャンプ方式開始時期

会計区分			開始時期	
公営事業会計	公営企業会計	法適用	上水道事業	平成16年度～
			病院事業	平成17年度～
		法非適	公共下水道事業	平成4年度～
			市場事業	—
			観光事業	平成15年度～
			宅地造成事業	平成7年度～
	事業会計	国民健康保険事業	—	
		老人保健医療事業	平成6年度のみ	
		介護保険事業	平成14年度～	

粉飾決算された部分の累計: 100億円

債務残高

	普通会計	公営企業会計	合計	公社三セク
短期借入金残高	145.4億円	130.5億円	275.9億円	56.1億円
期借入金残高	147.3億円	58.3億円	205.6億円	12.2億円
債務負担行為	31.5億円	51.1億円	82.6億円	

- 粉飾発覚2006年6月
- 決算統計にあらわれるのは2005年度から
(それ以前は不明)

地方財政再建促進特別措置法

- 1954年度の赤字団体を財政再建するための臨時特別措置法
- 1955年度以降も適用することができる(第22条第3項)
→これを「準用」という.
- 夕張市(2007年3月)は最後の適用団体(準用財政再建団体として297団体目).
- 2007年に成立した「**地方公共団体の財政の健全化に関する法律**」の全面施行(2009年度から)を受け廃止.
→
 - 夕張市は「準用財政再建団体」(旧制度下)から「財政再建団体」(新制度)
- D

財政再建(再生)計画へ

- 2006年6月:「準用財政再建団体」指定を表明
- 2006年9月:市議会,再生団体申請を可決.
- 2006年11月:「財政再建の基本的枠組み案」
 - 解消すべき赤字353億円,返済期間20年
- 2007年1月:「夕張市財政再建計画素案」策定
- 2007年2月:市議会,財政再建計画を議決
- 2007年3月:総務省財政再建計画に同意.準用財政再建団体へ
- 2007年9月:市議会再建計画変更案(変更計画書)可決
- 2009年4月:「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の全面施行
- 2010年3年:市議会,「財政**再生**計画」案可決
 - 322億円の赤字を17年で解消(当初計画より2年延長)
- 2010年3年:総務大臣,夕張再生計画に同意.初の財政再生団体に.

夕張市財政再生計画

- 「準用財政再建団体」(旧制度下)から「財政再生団体」(新制度)へ
- 期間:平成21年度～平成41年度まで(21年間)
- 解消すべき赤字額:322億円
- 税率引上げ
 - － 個人市民税均等割:3000円→3500円
 - － 個人市民税所得割:6%→6.5%
 - － 固定資産税:1.4%→1.45%
 - － 軽自動車税:現行税率の1.5倍
 - － 入湯税新設:150円
- 使用料・手数料の引上げ
 - － 施設使用料:1.5倍
 - － 各種交付・閲覧手数料:150～200円の追加
 - － ゴミ処理手数料新設:2円/l, 粗大ゴミ20円/kg等

- 歳出カット

- 住民生活に必要な事務事業以外は原則として中止・廃止
- 職員数：人口規模が同程度の市町村のうち最も少ない市町村を基本
 - 計画：H18-309人→H38-124人)
- 給与：全国の市町村のうち最も低い水準を基本.
 - 基本給平均20%減
 - 各種手当削減 (e.g., 期末勤勉手当1カ月削減)
 - 市長70%減
 - 副市長67%減
 - 議長・副議長40%減

財政再建団体入りの表明以降の動き

●平成18年(2006)

- 6月:財政再建団体入りの表明
- 9月:富野公衆便所、滝ノ上公衆便所閉鎖
- 12月:鹿の谷公衆便所、紅葉山公衆便所、楓パークキングエリア閉鎖

●平成19年(2007)

- 3月:財政再建団体入り
- 3月:夕張市水泳プール(若菜・登川・真谷地・青葉・沼ノ沢・末広・紅葉山・清水沢)の廃止
- 3月:市立夕張図書館の廃止

●平成20年(2008)

- 3月:スウィミングセンターの屋根崩落
- 3月:幌南小学校閉校
- 3月:幌南中学校閉校
- 9月:夕張市養護老人ホームの廃止

●平成21年(2009)

- 1月:夕張市農産物処理加工センター等売却
- 5月:旧北炭鹿ノ谷倶楽部譲渡
- 7月:清水沢プール開業

平成22年(2010)

- 3月:清水沢中学校閉校
- 3月:千代田中学校閉校
- 3月:緑陽中学校閉校
- 4月:夕張市立夕張中学校開校

●平成23年(2011)

- 3月:各市内小学校(6校)の閉校
夕張小学校、若菜中央小学校、清水沢小学校、緑小学校、のぞみ小学校、滝ノ上小学校
- 4月:ゆうばり小学校開校
- 4月:夕張市長選挙・夕張市議会議員選挙
- 6月:道の駅「ゆうばりメロード」の開所
- 9月:「ゆうばり歴史・教育資料室」オープン
- 10月:夕張市立すくすく学童及び夕張市地域活動支援センターアルファ開所

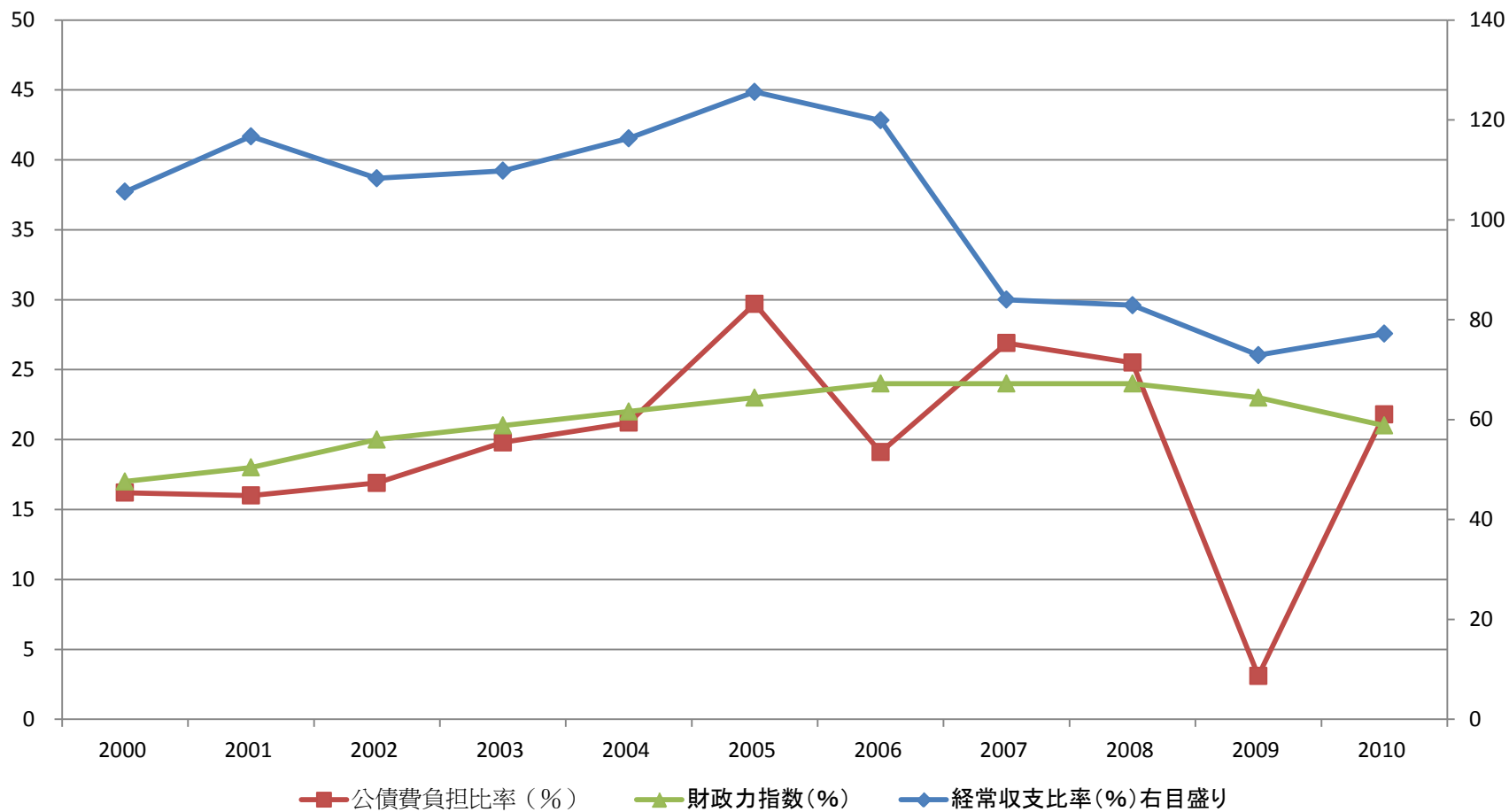
医療

- 2007年4月:夕張市立総合病院→夕張医療センター(公設民営)
- 病床: 171→19+(老人保健施設40床)
- 診療科:10→4
- 医師2人
- スタッフ: 100以上→43
- 人工透析患者の受入中止→社協が市外病院へ搬送

債務管理

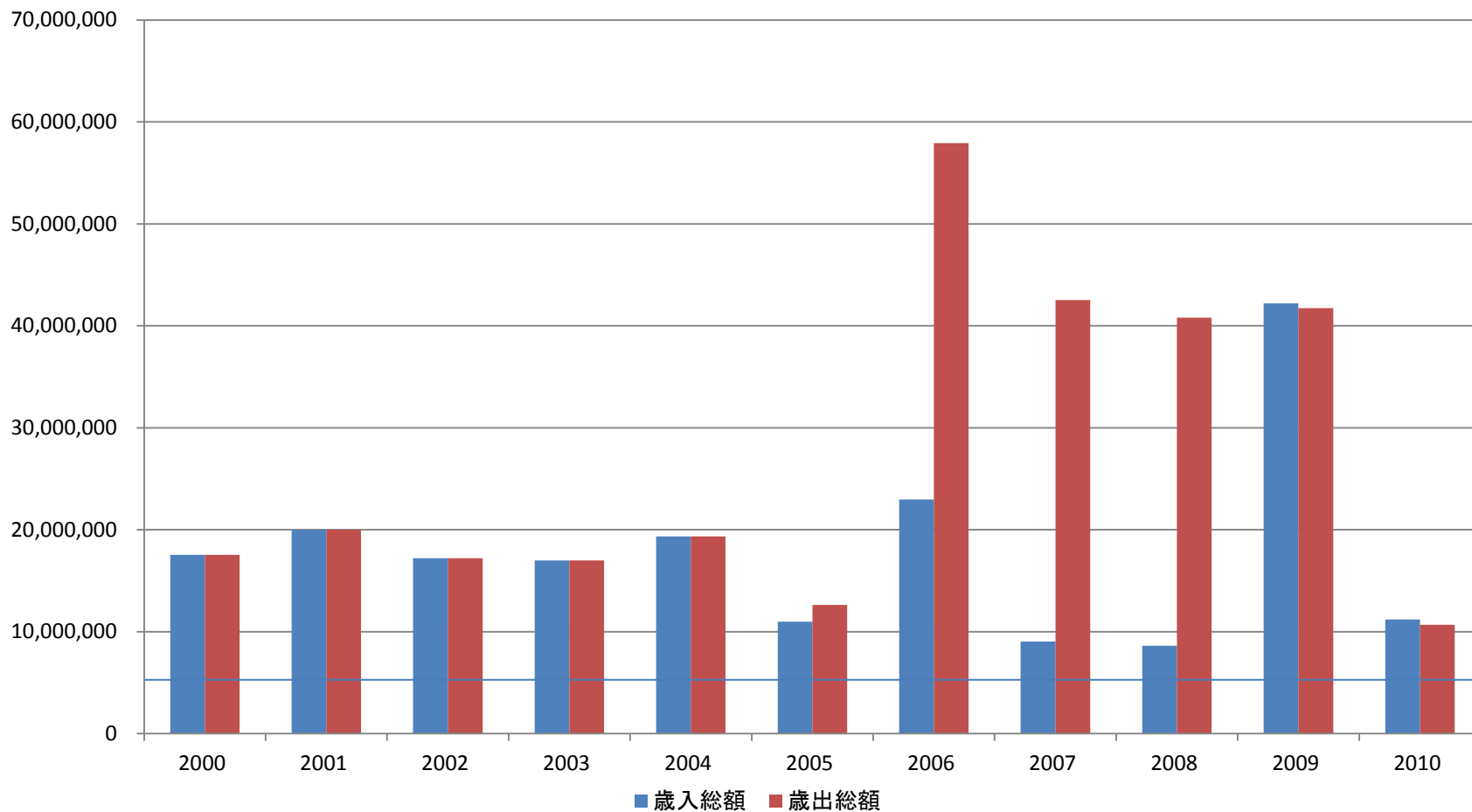
- 2006年度～2008年度
 - － 旧財政再建法では赤字地方債の発行は認められていない。
 - － 2007年3月(2006年度末): 北海道からの融資を用い、金融機関からの一時借入金を一括返済
 - － 以降、北海道からの短期融資(一時借入金)によって赤字を埋める
- 2009年度
 - － 再生特例振替債(322億円)
- 財政再生計画における解消対象債務(577.2億円)
 - － 実質赤字:322億円
 - － 一般会計:189億円
 - － 土地開発公社負債:16億円
 - － その他特別会計:50.2億円

財政狀況指標



財政規模(歳入・歳出)

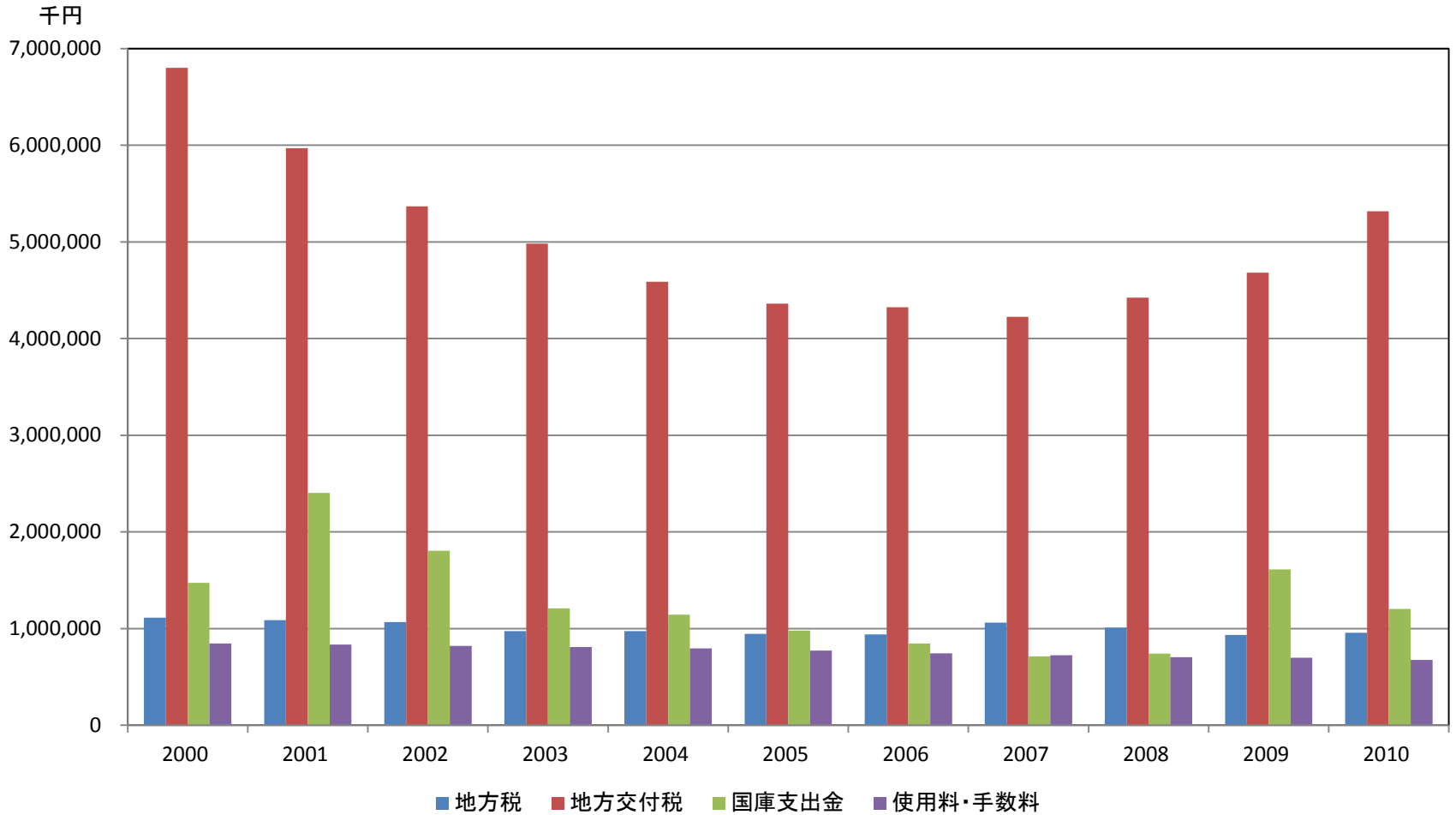
夕張クラスの団体における標準財政規模は45億円



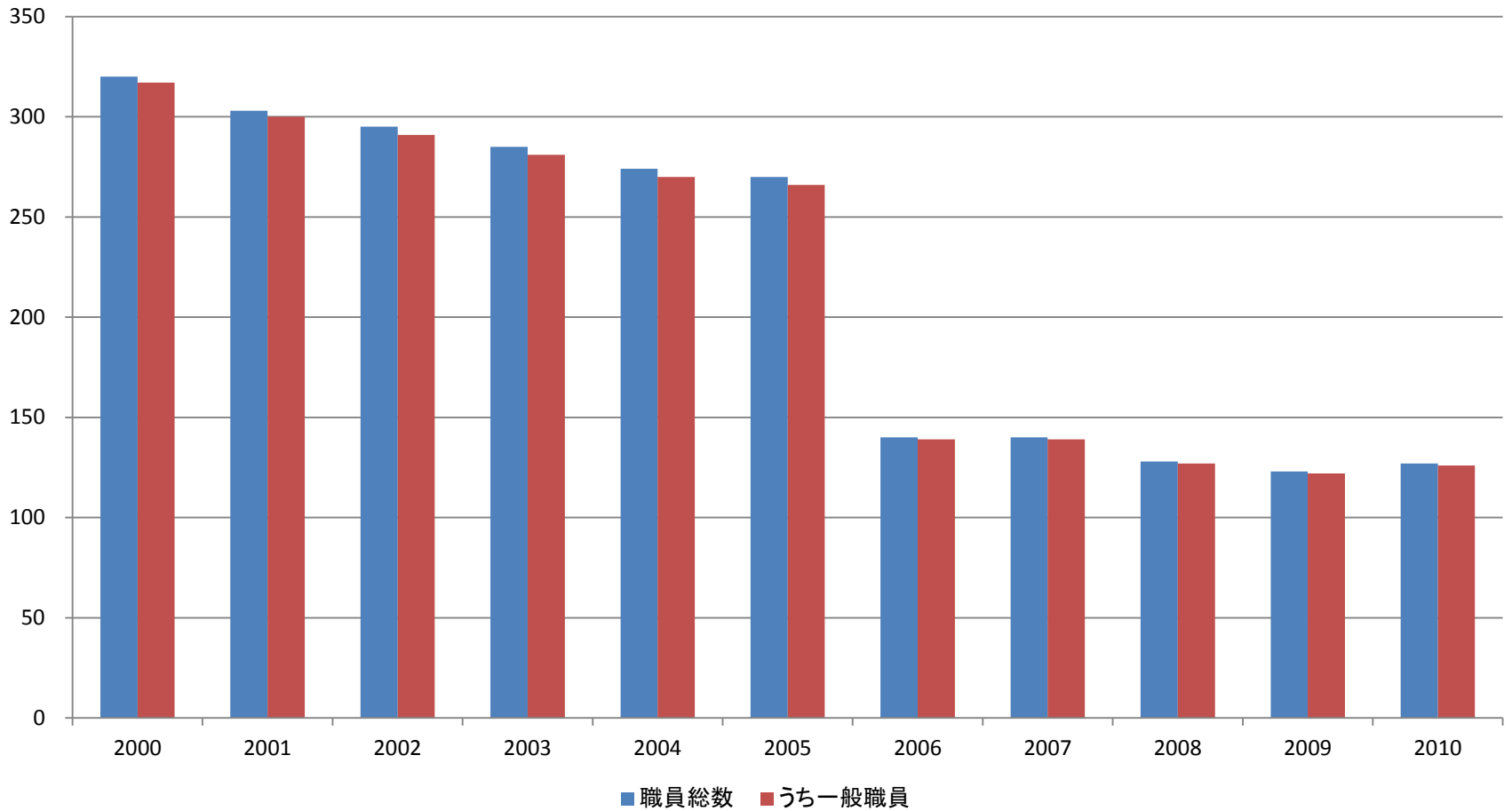
標準財政規模＝標準税収入額等＋普通交付税

標準財政規模＝(基準財政収入額－地方譲与税・交通安全特別交付金・児童手当特例交付金)×100/75
＋地方譲与税・交通安全特別交付金・児童手当特例交付金

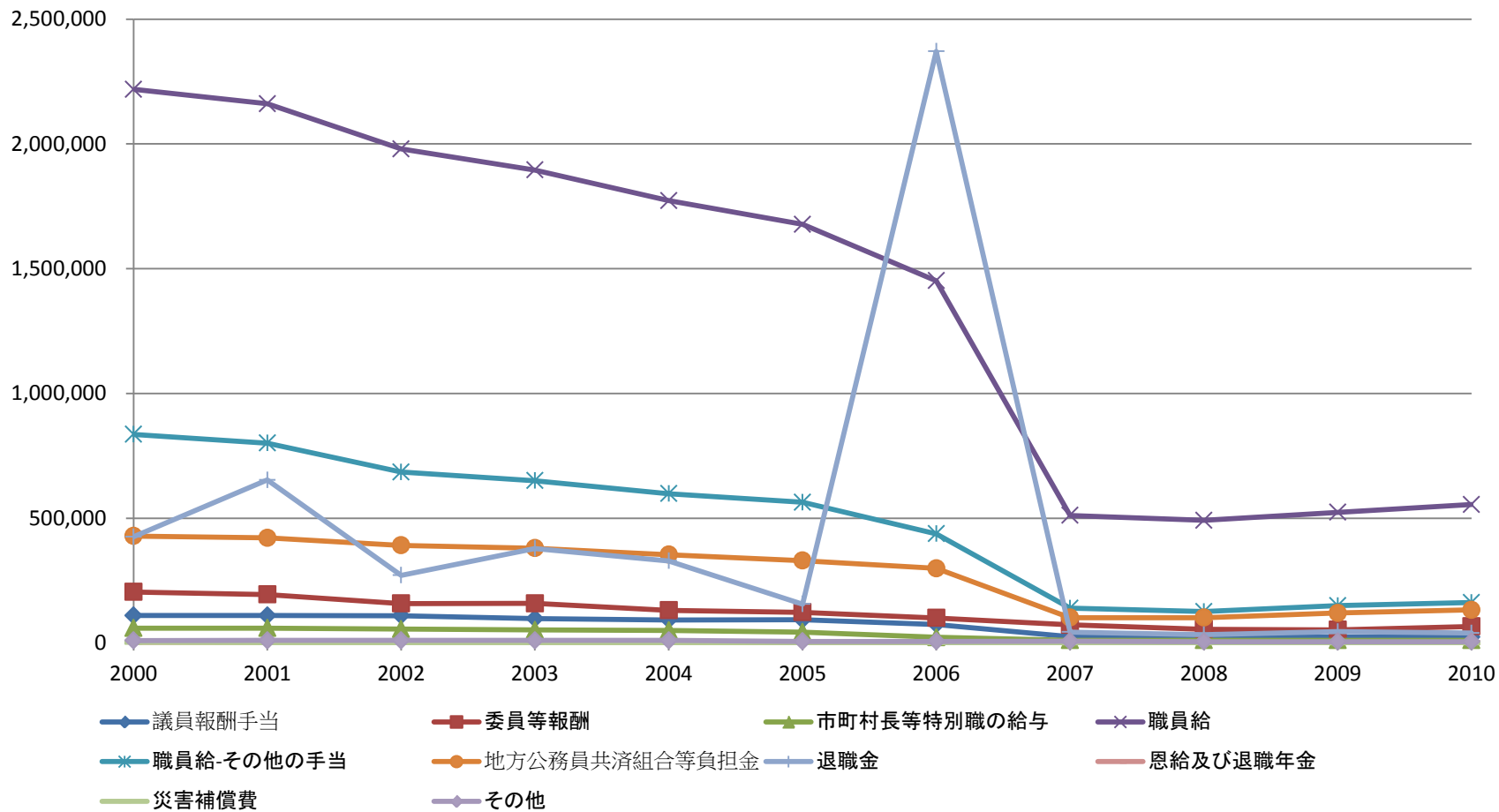
歳入



職員数

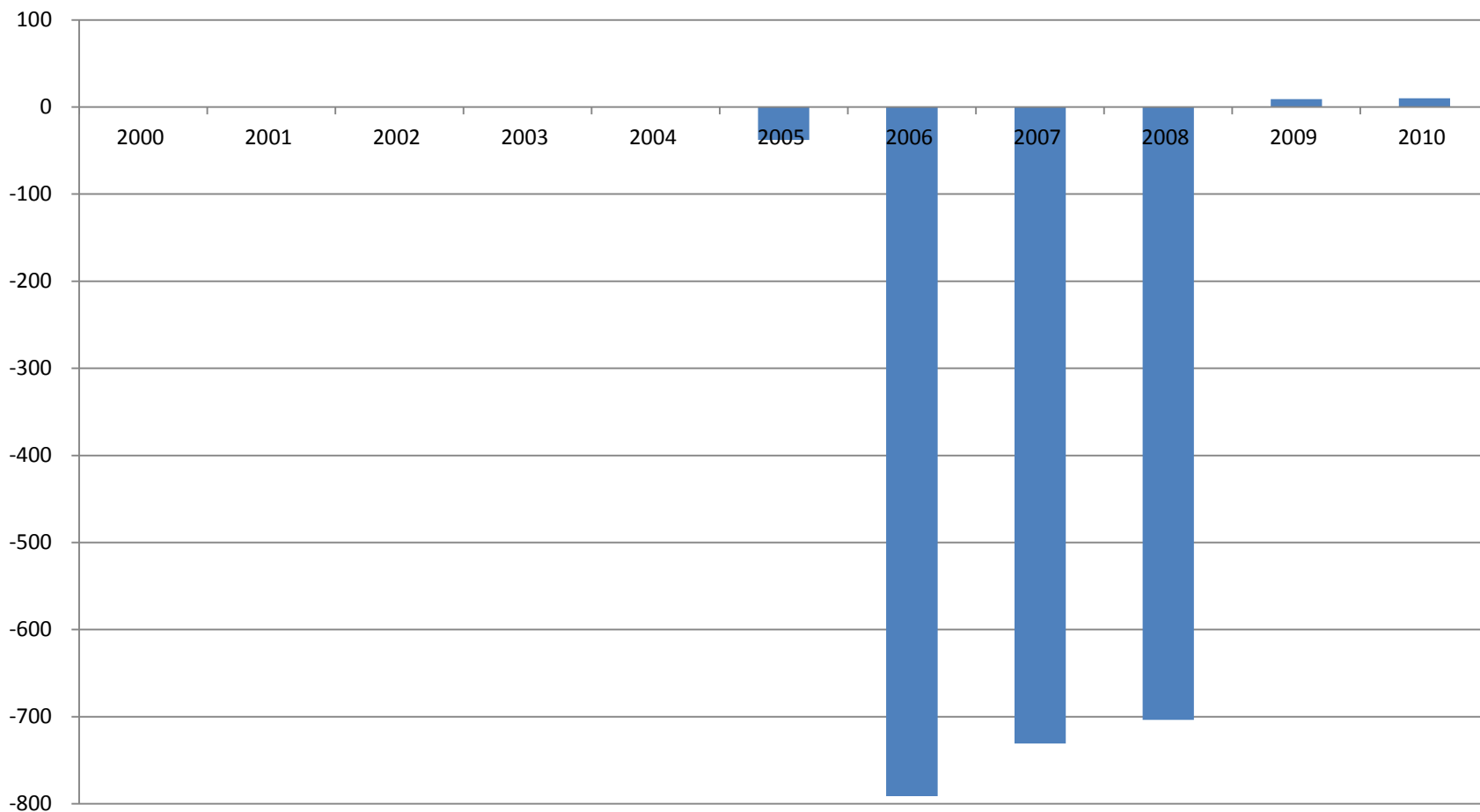


人件費



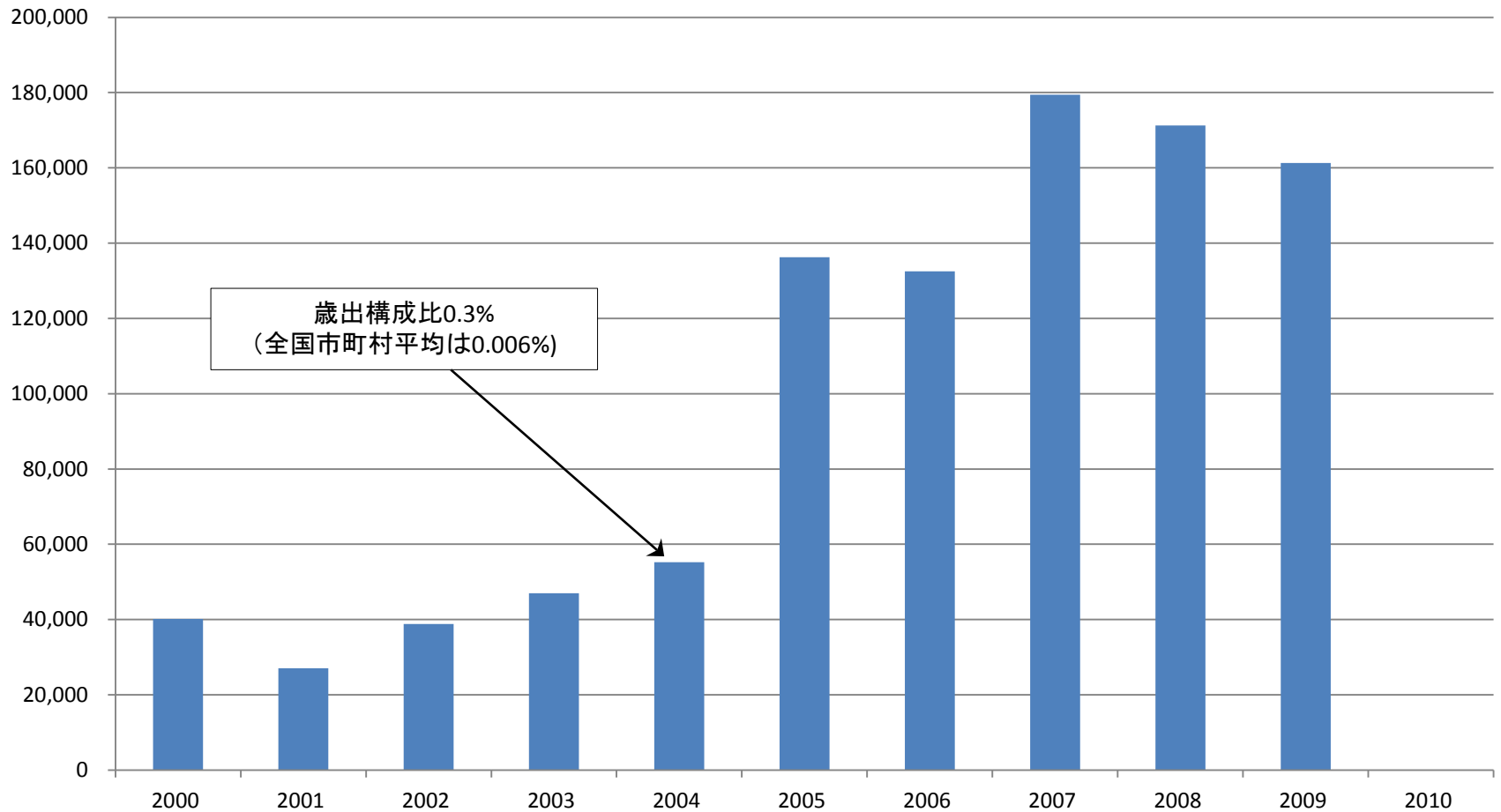
実質収支比率(%)=実質収支÷標準財政規模

実質収支=形式収支(歳入-歳出)-来年度に繰り越すべき財源

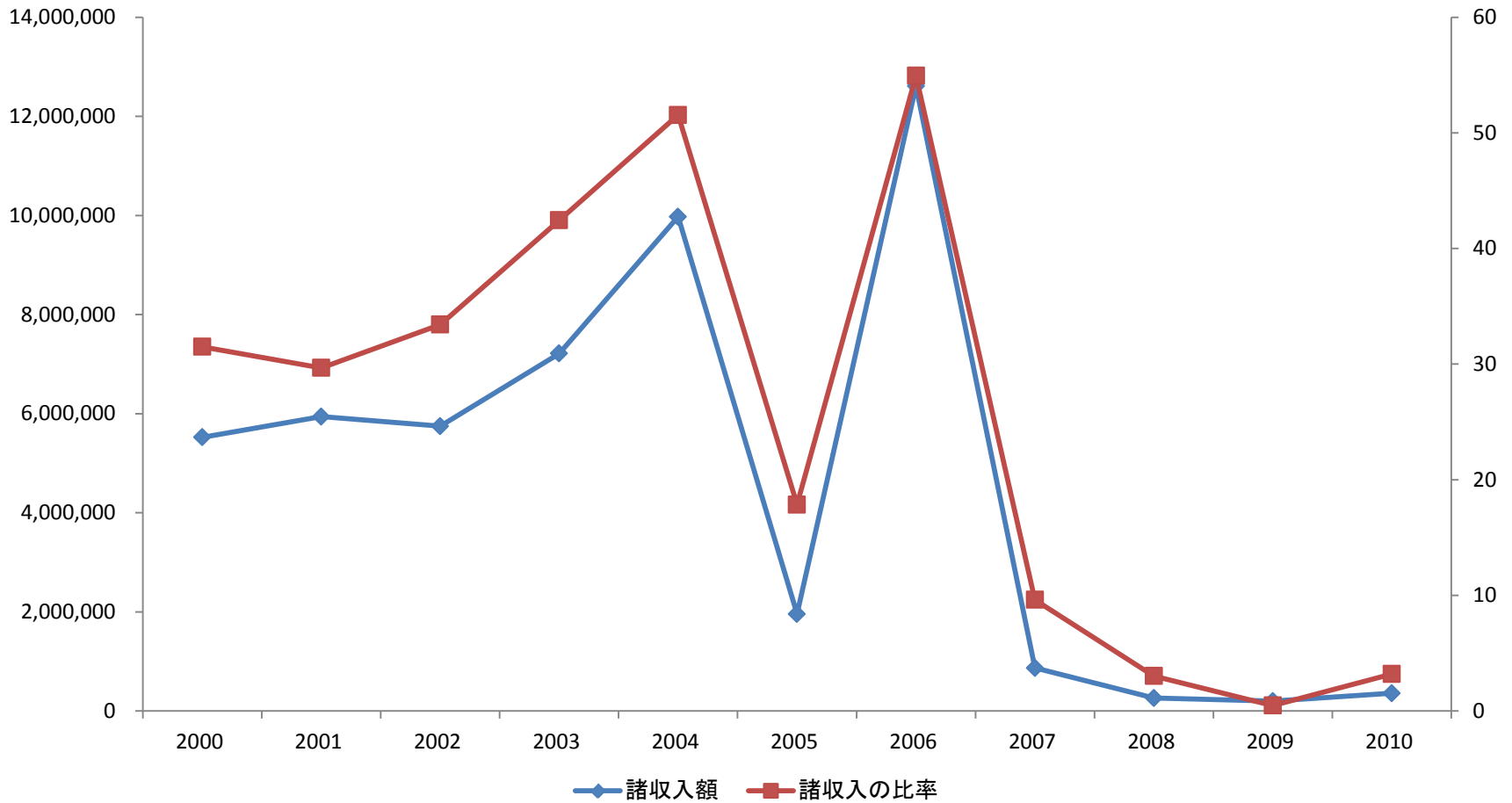


標準財政規模 = (基準財政収入額 - 地方譲与税・交通安全特別交付金・児童手当特例交付金) × 100 / 75
+ 地方譲与税・交通安全特別交付金・児童手当特例交付金

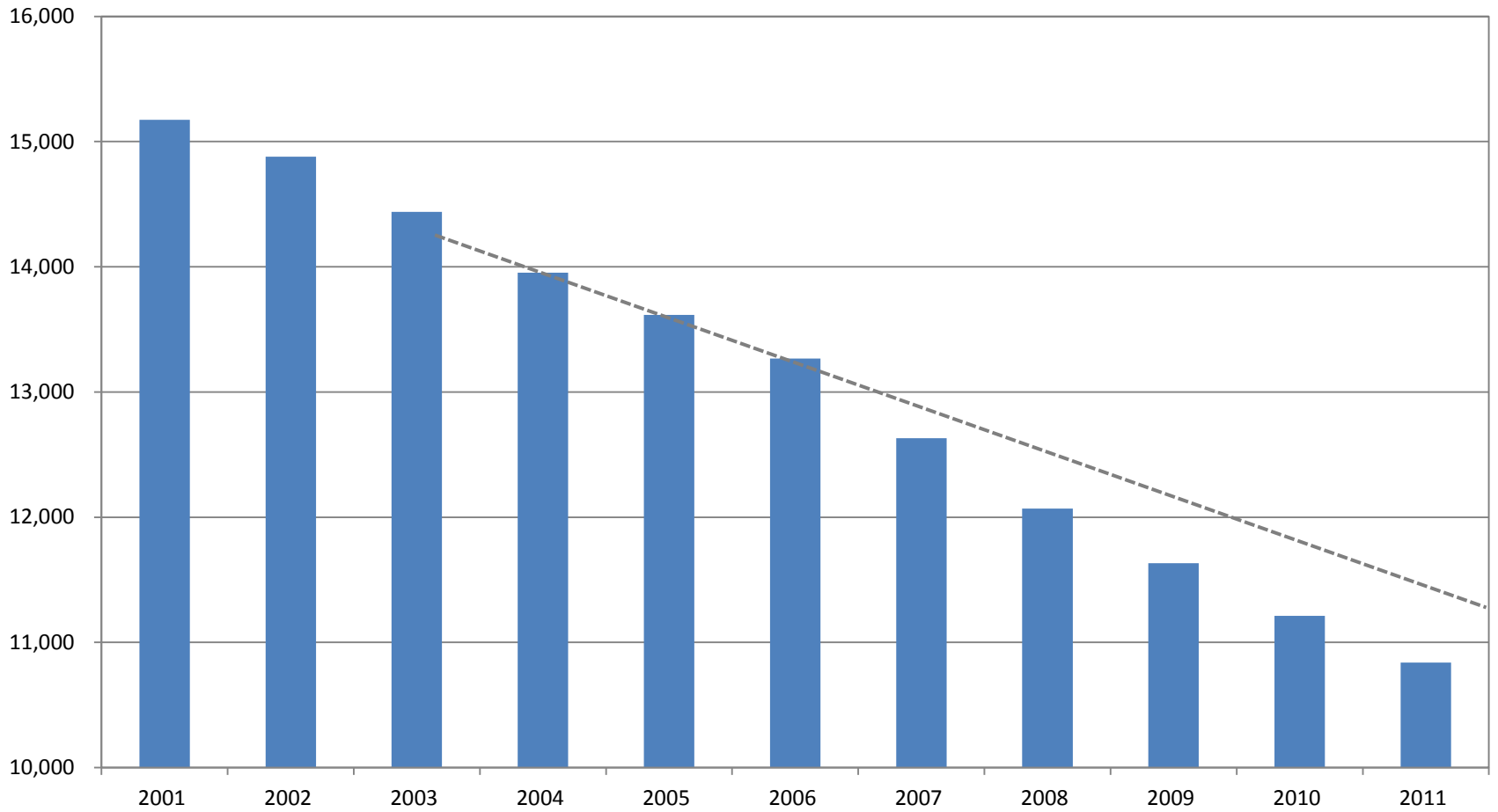
一時借入金利子



諸収入(全国平均比率5.4%)

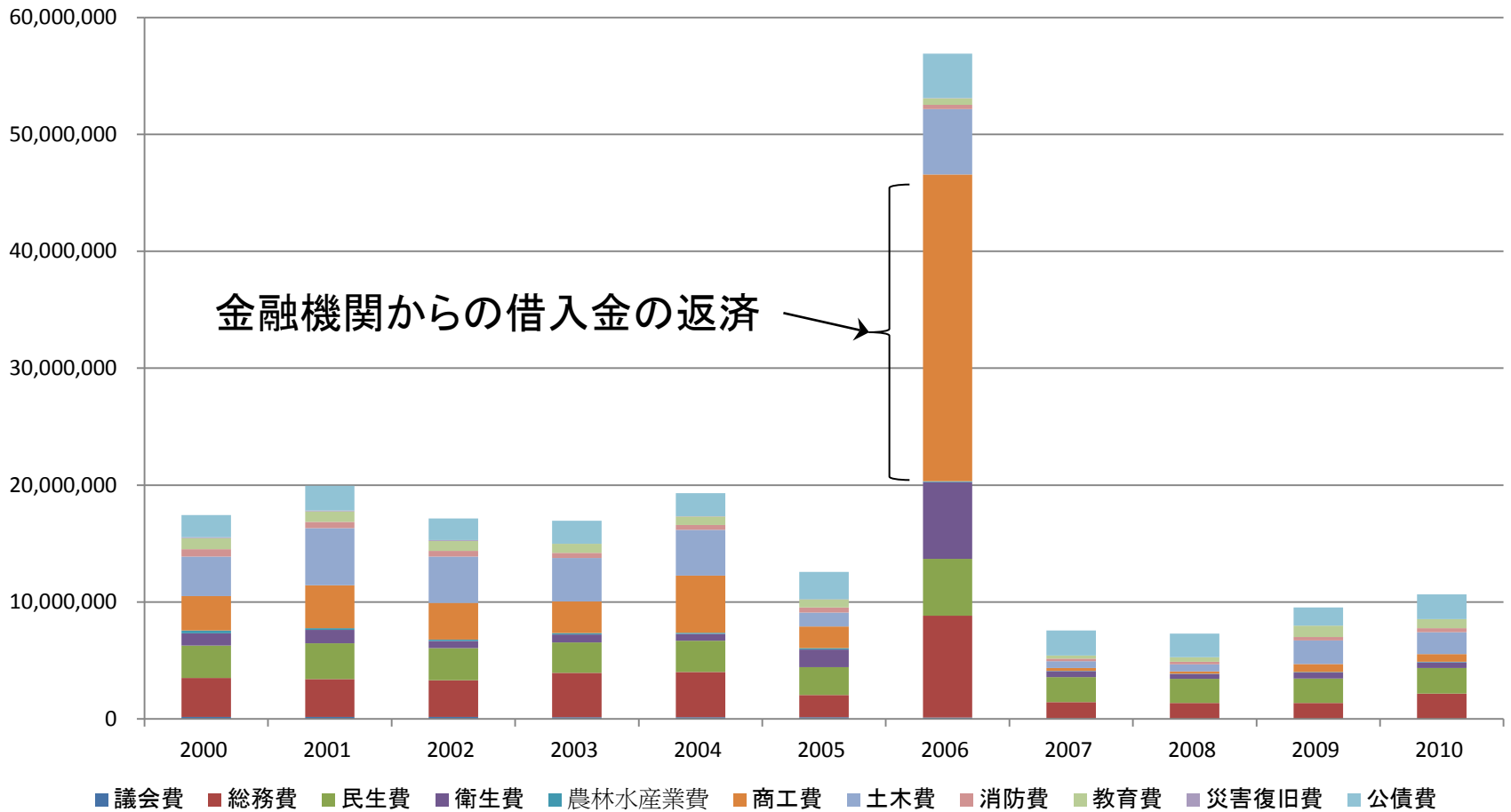


人口



出歲別的目的

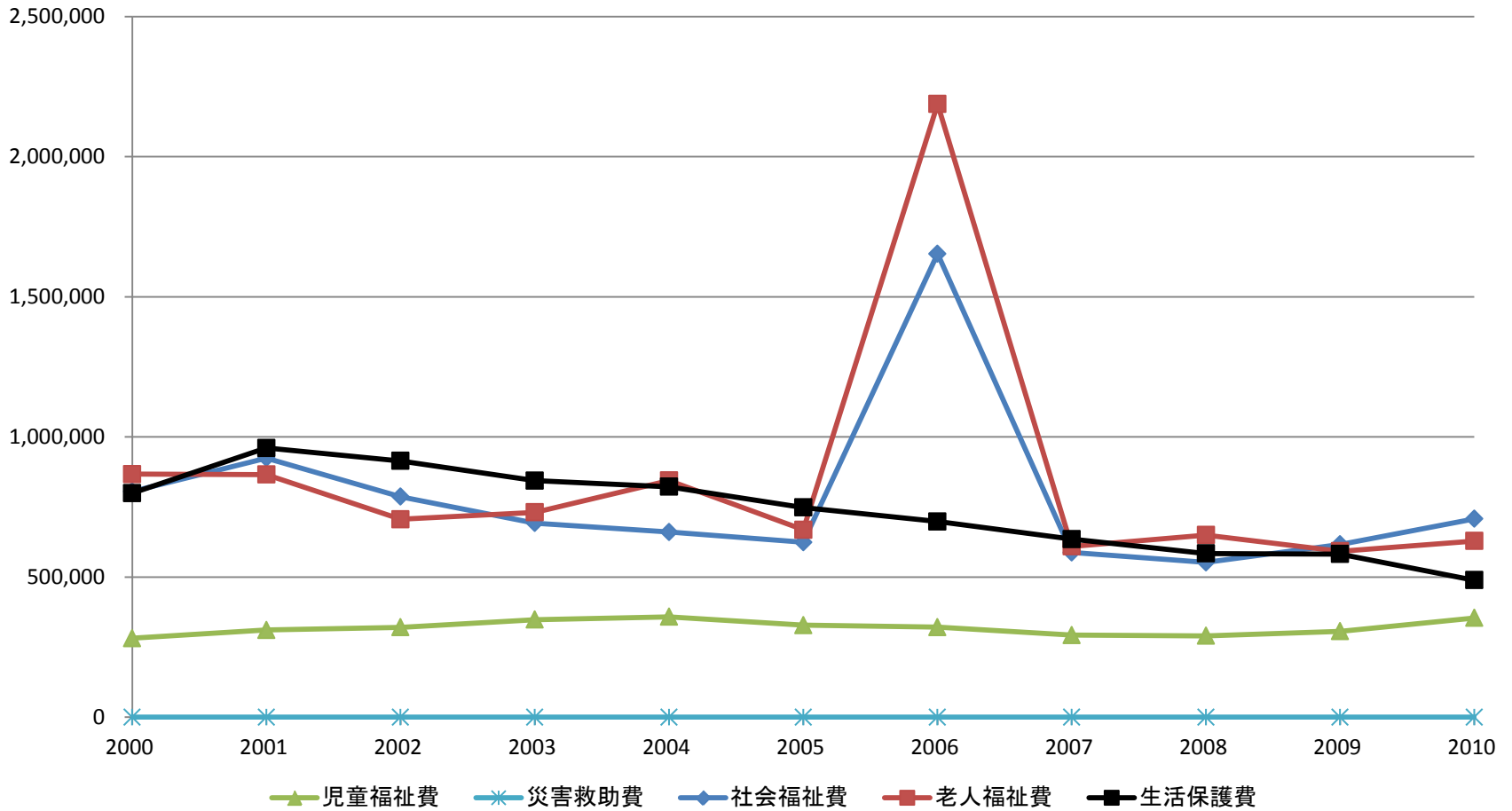
目的別歳出



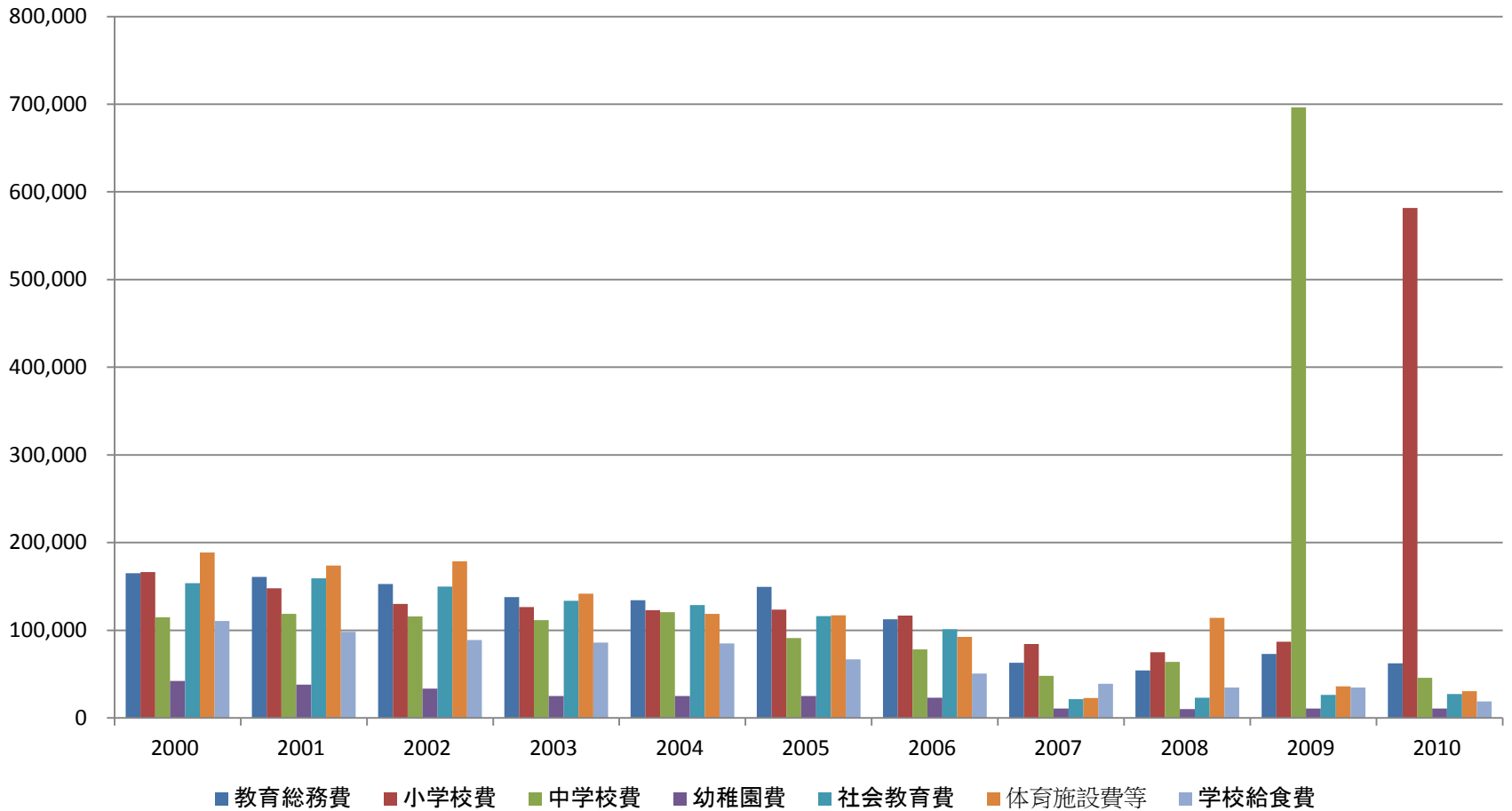
歳出の削減1

- 削減が緩やかな分野
 - 民生費
 - 教育費
 - 消防費
 - 衛生費
 - 公債費
- 削減が急な分野
 - 議会費
 - 総務費
 - 商工費
 - 農林水産業費
 - 土木費

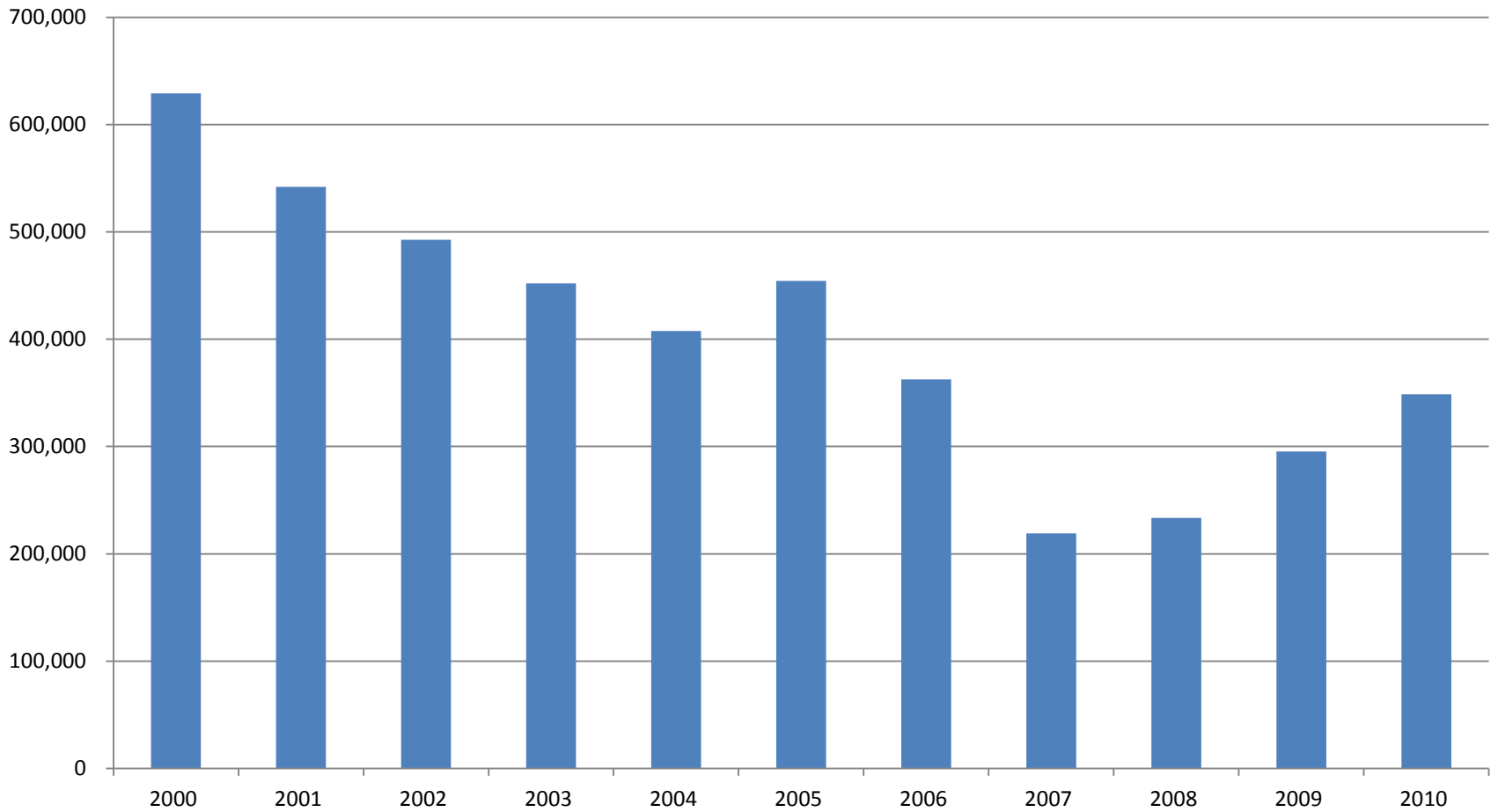
民生費



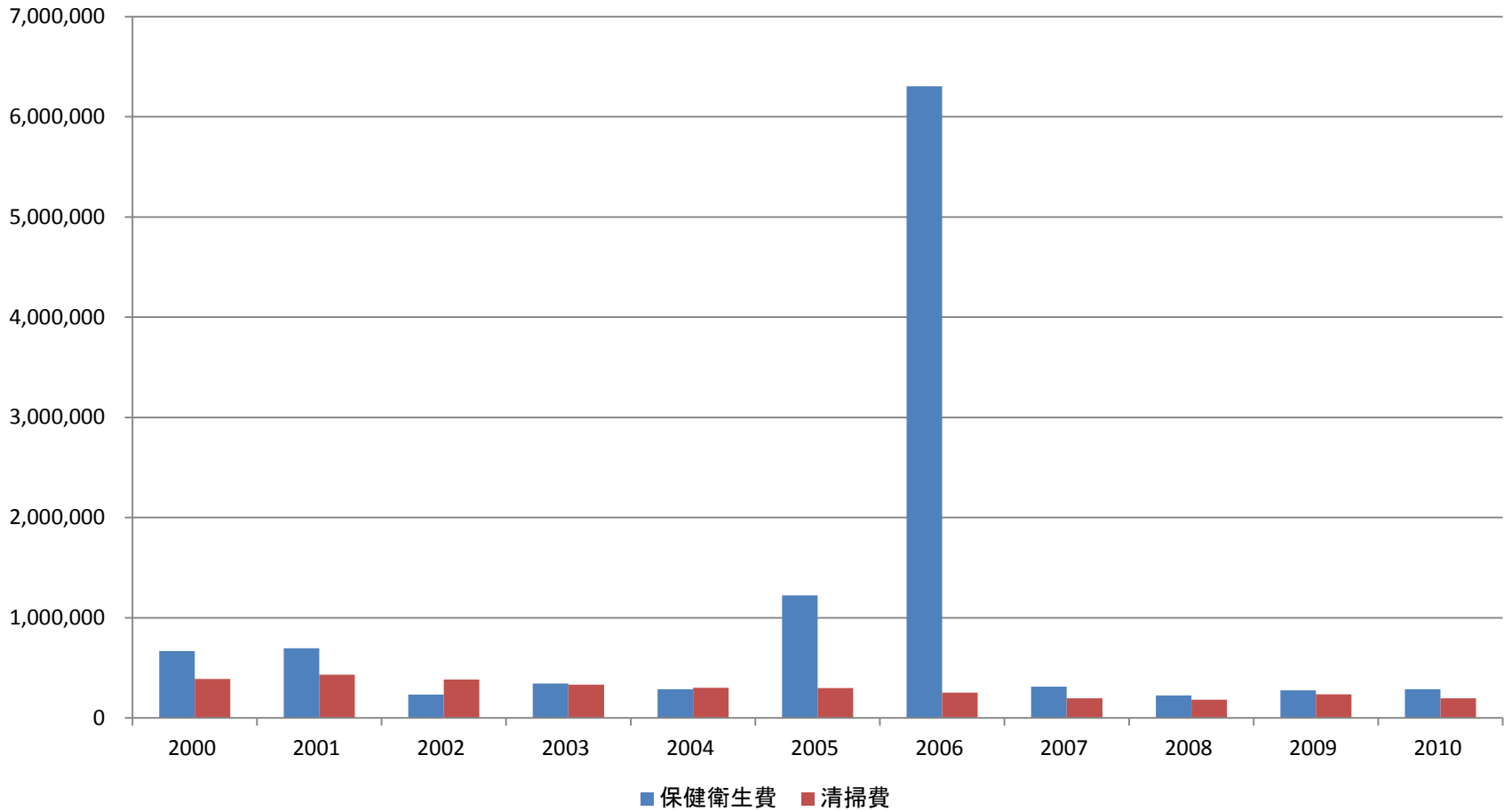
教育費



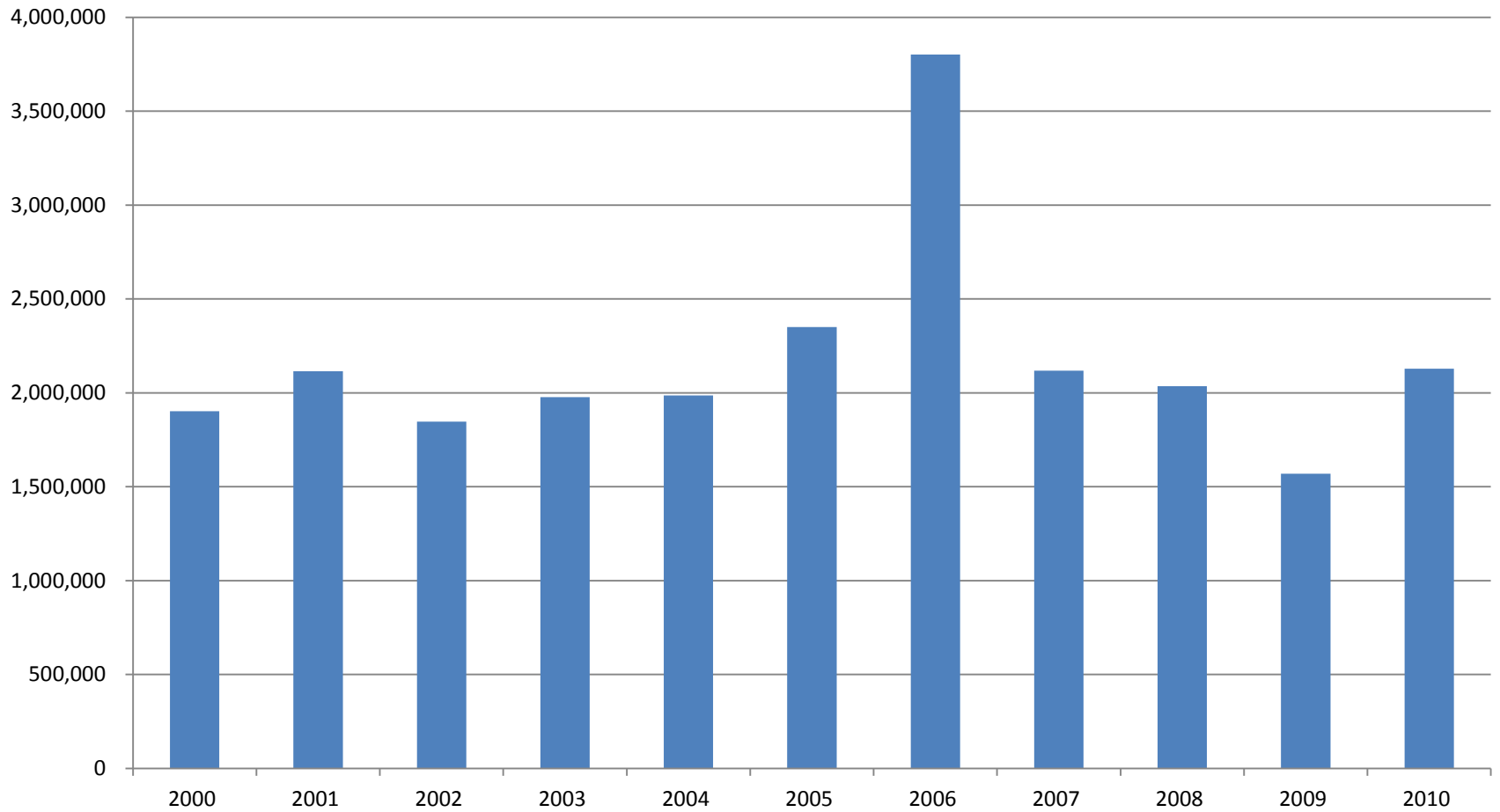
消防費



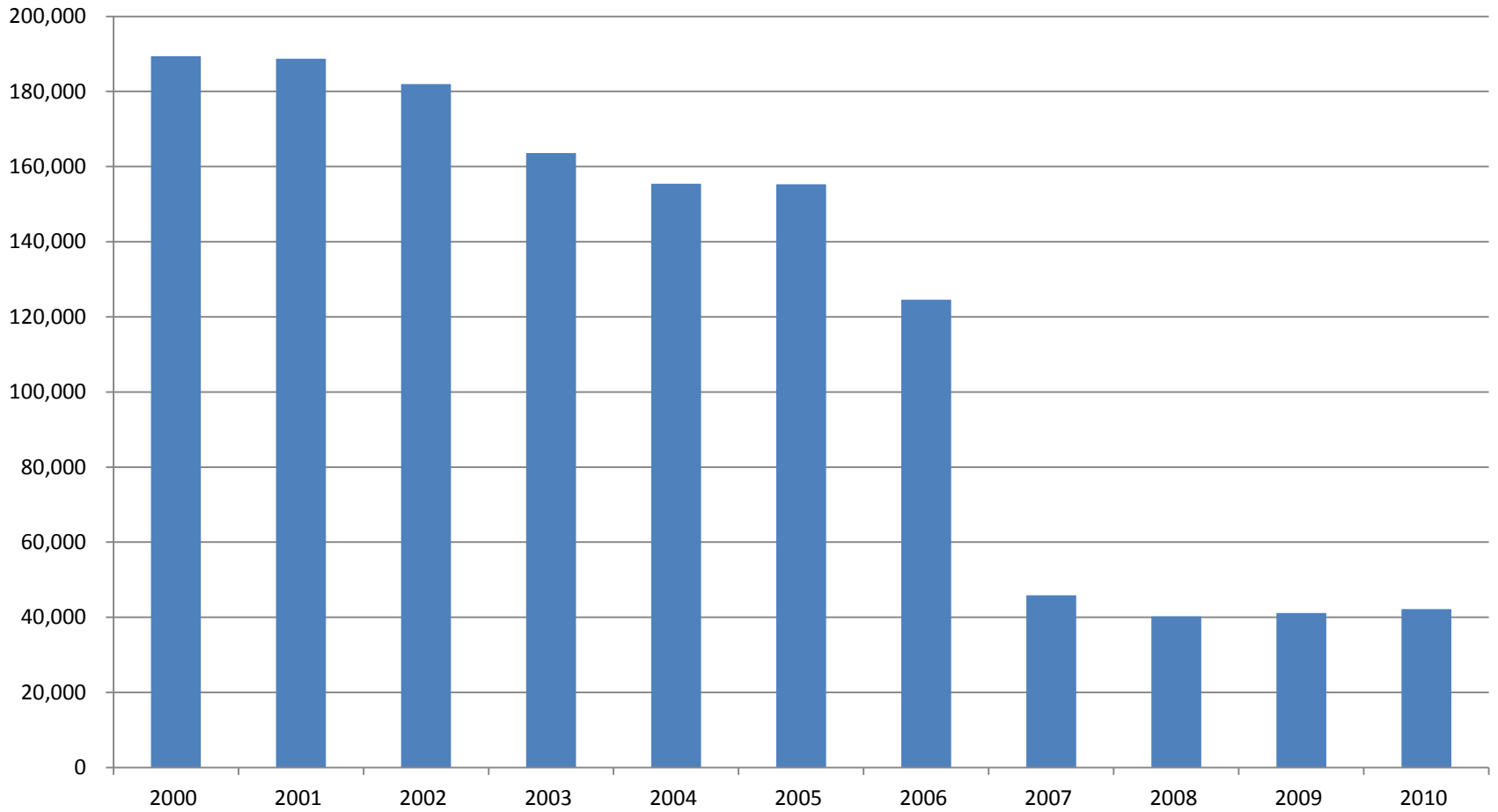
衛生費



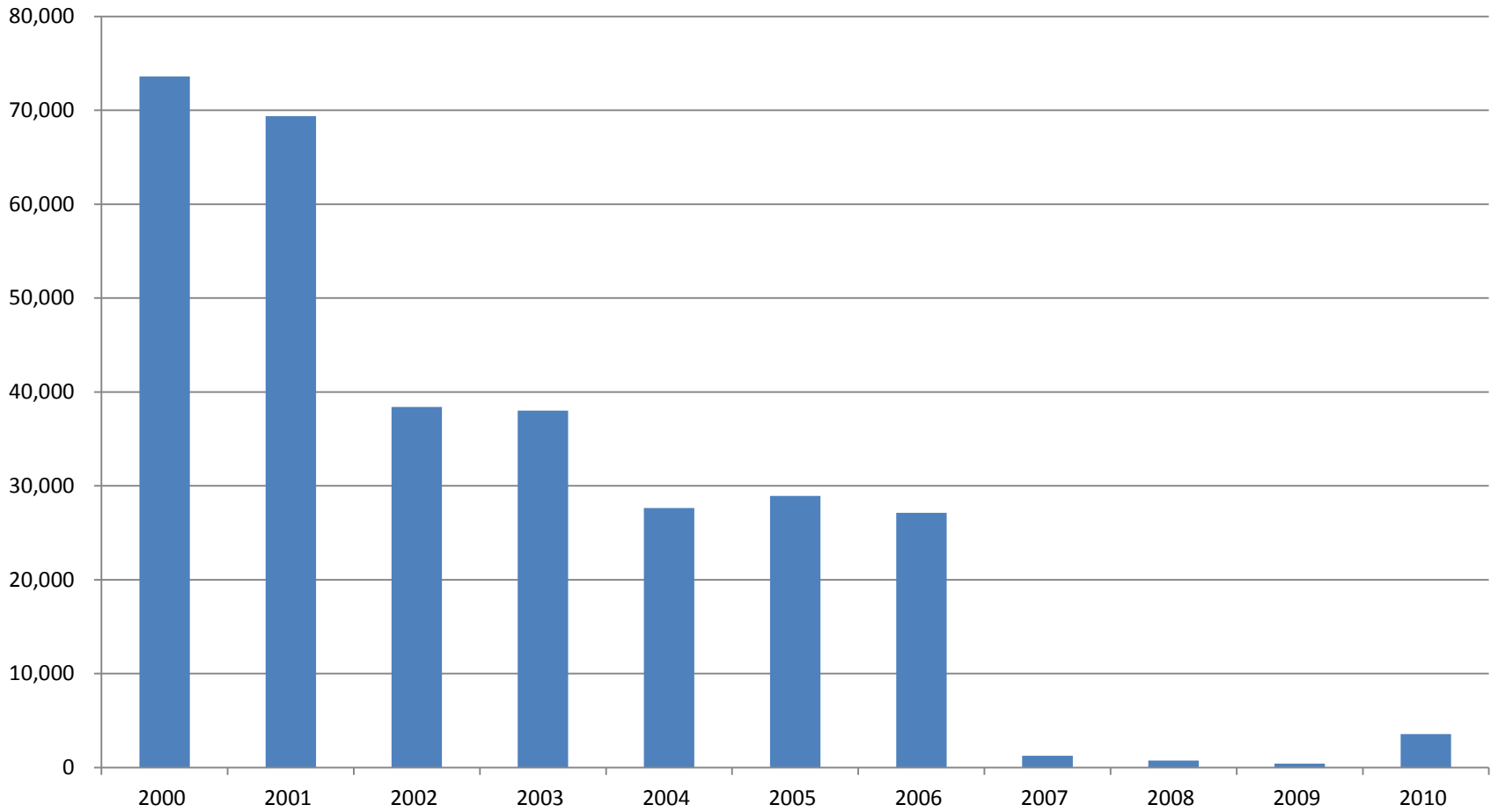
公債費



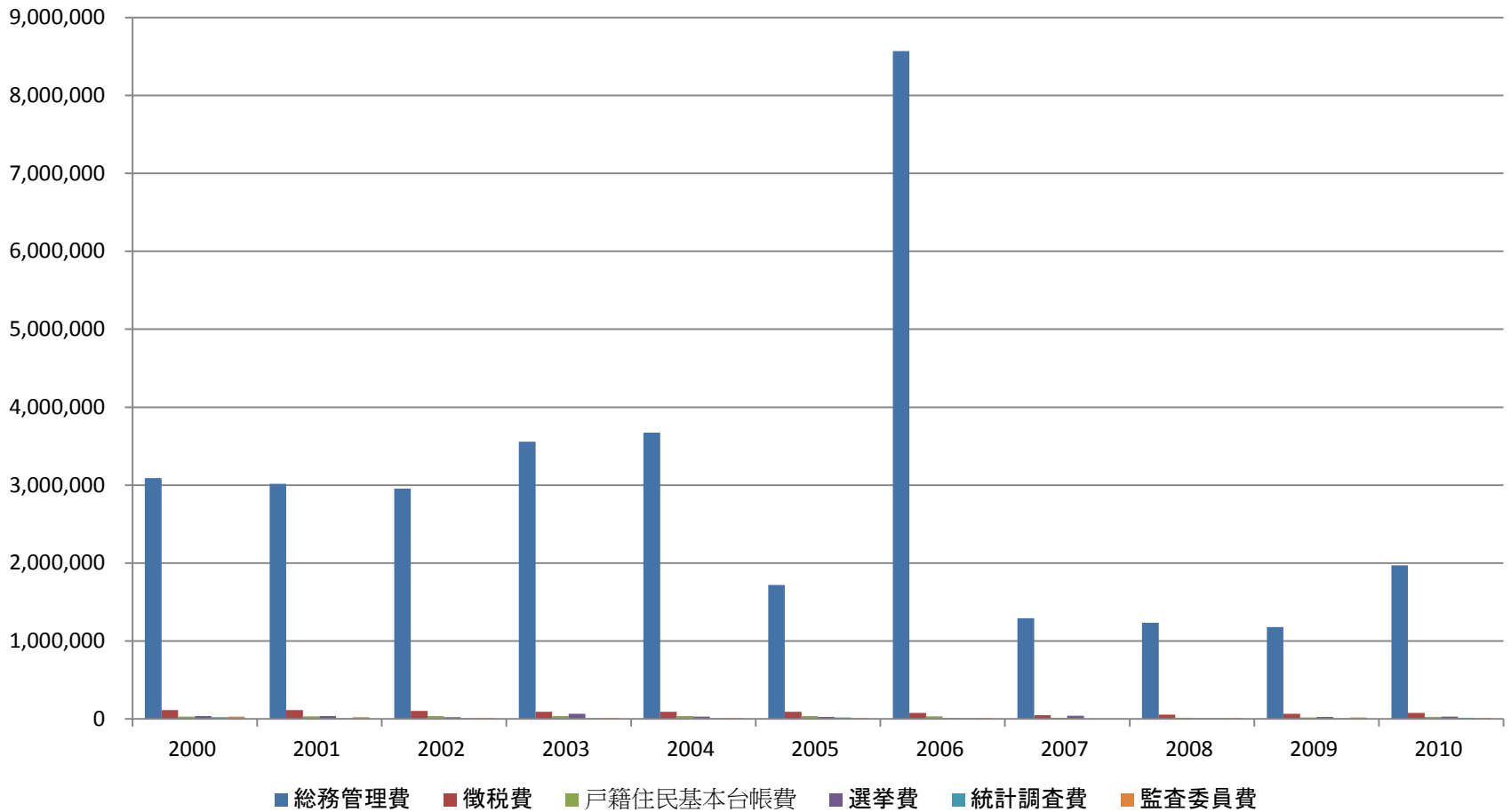
議会費



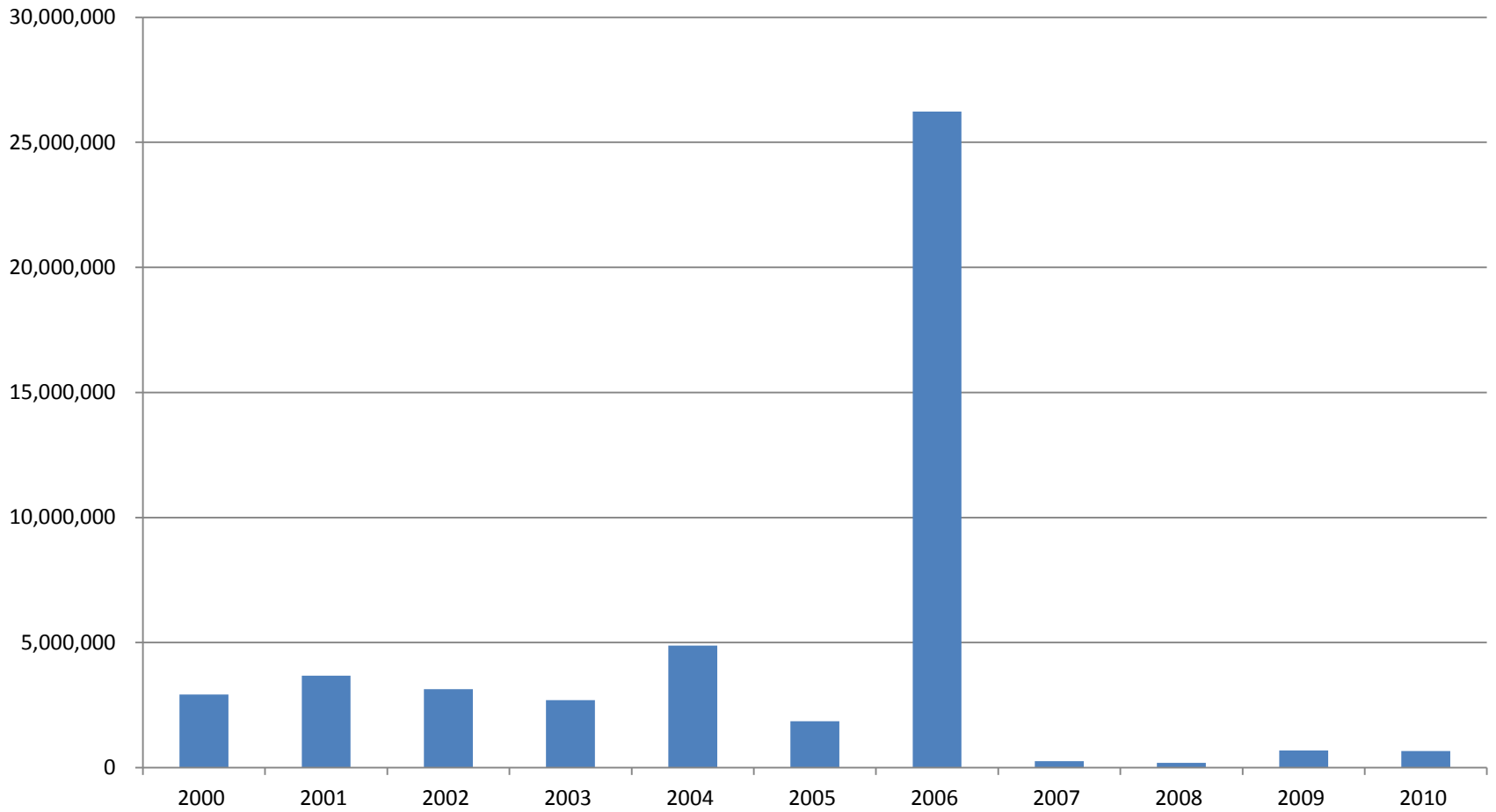
労働費



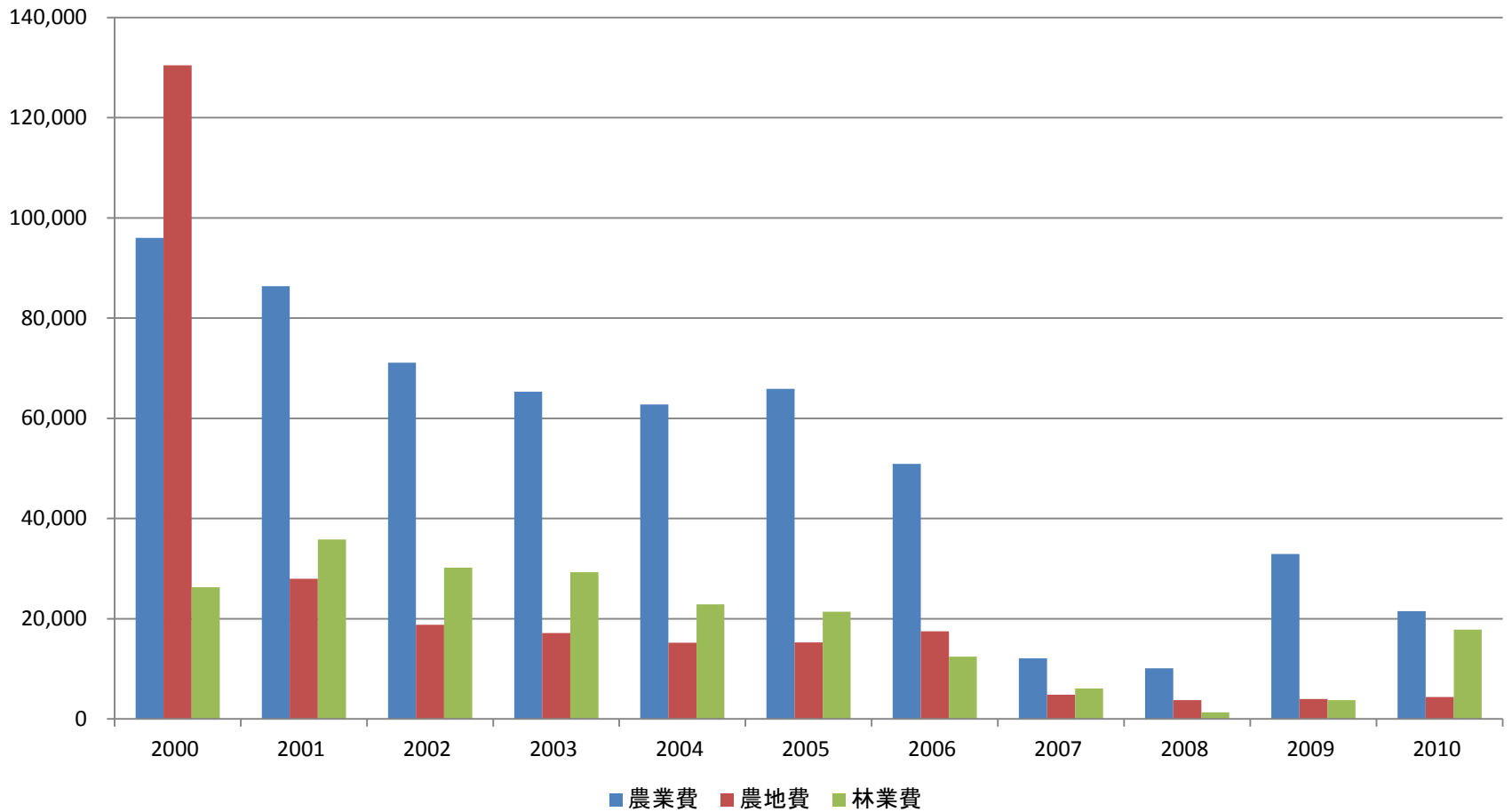
総務費



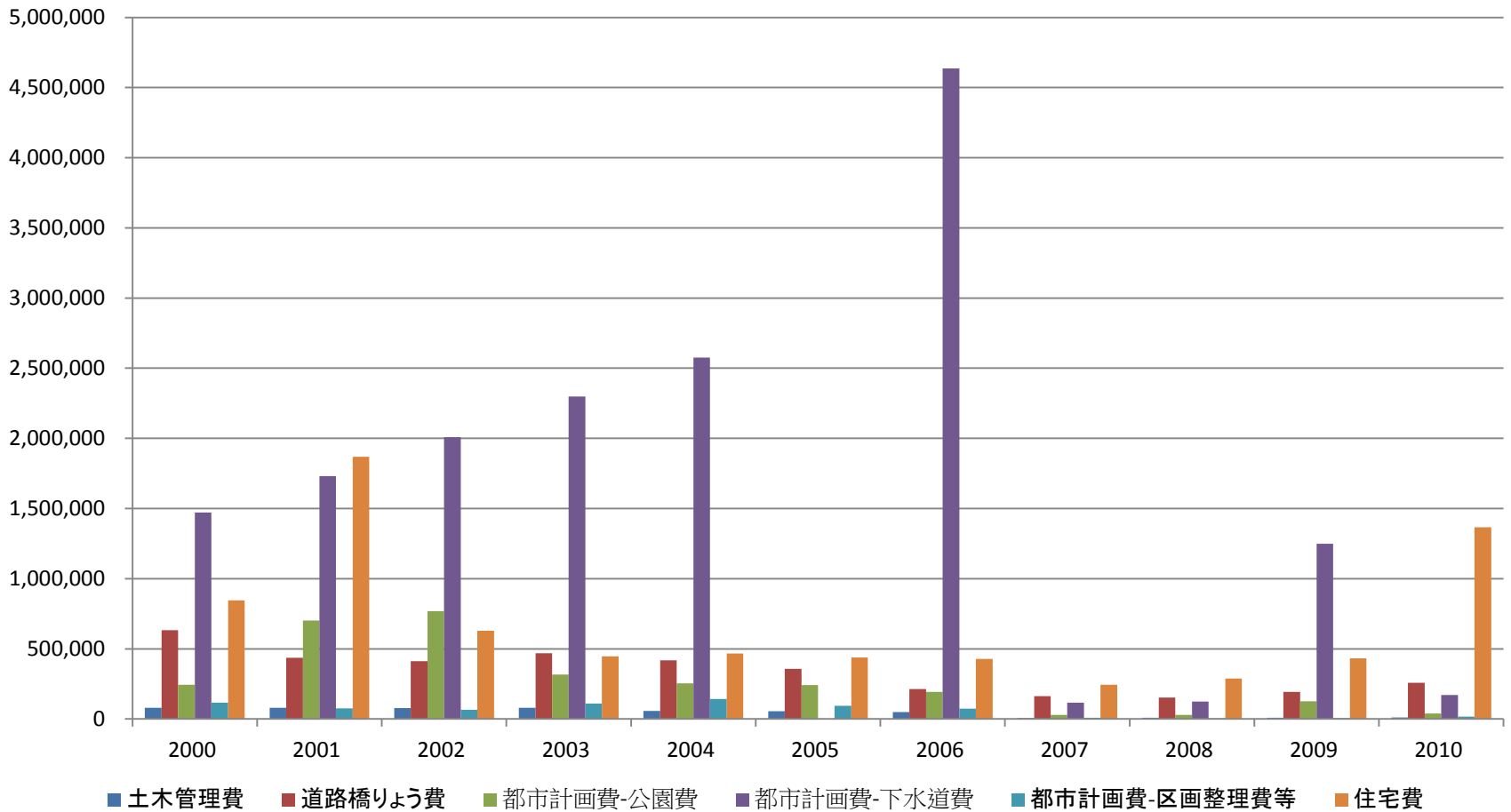
商工費



農林水產業費



土木費

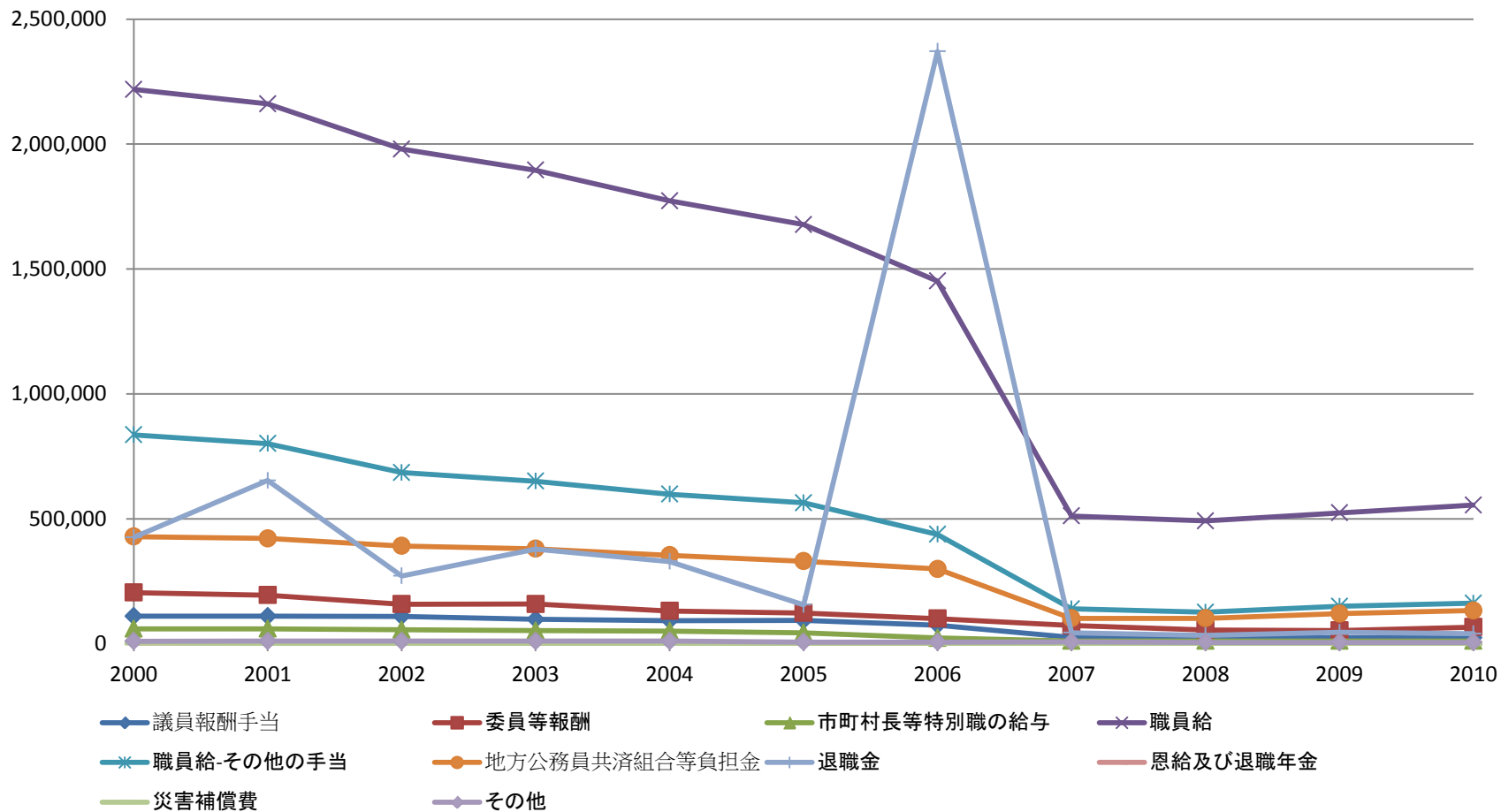


性質別歲出

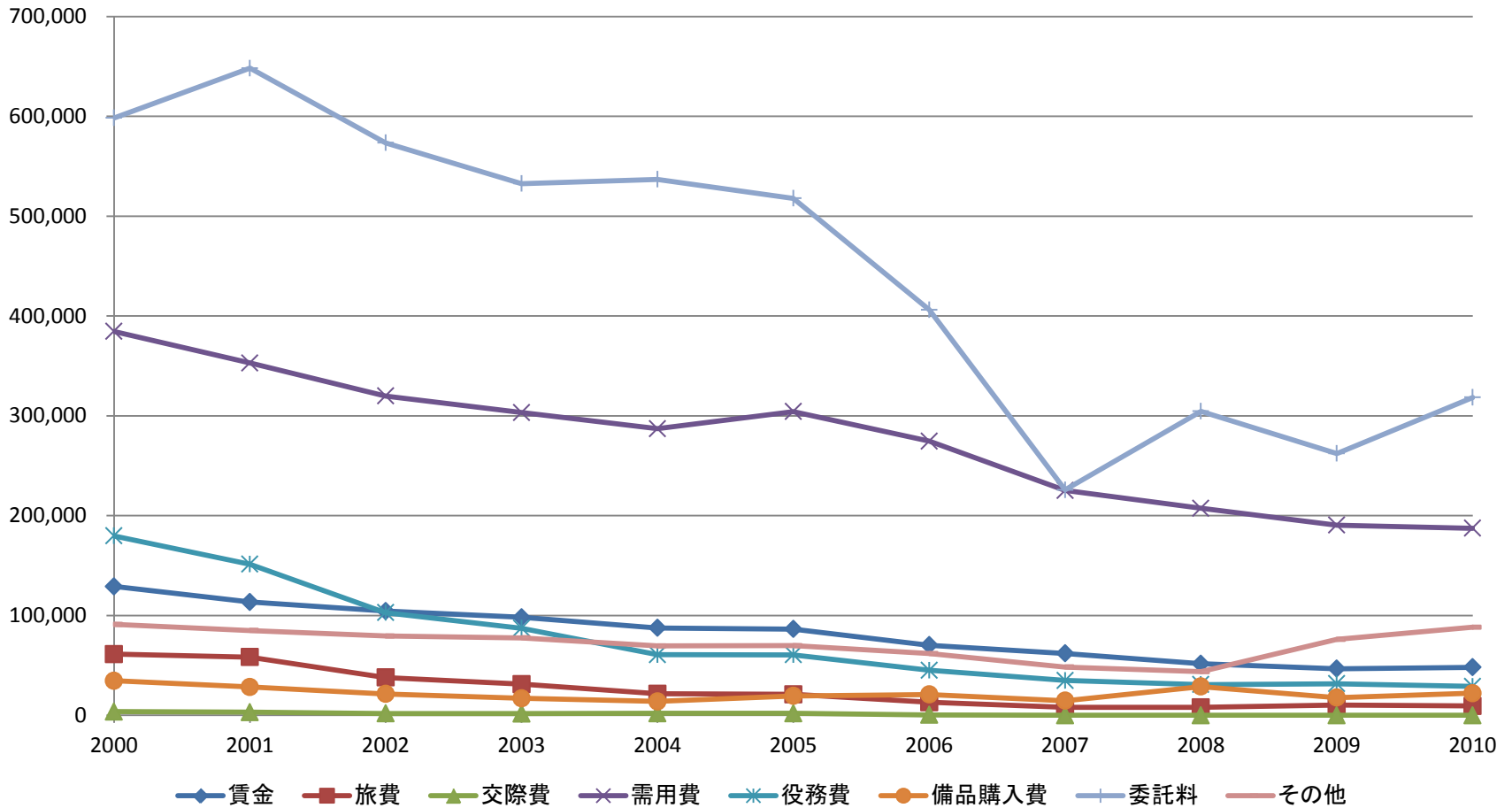
歳出の削減2

- 削減が緩やかな分野
 - 扶助費
 - 維持補修費
 - 地方債元利償還金
- 削減が早い分野
 - 人件費
 - 物件費(委託料)
 - 貸付金
 - 補助費等

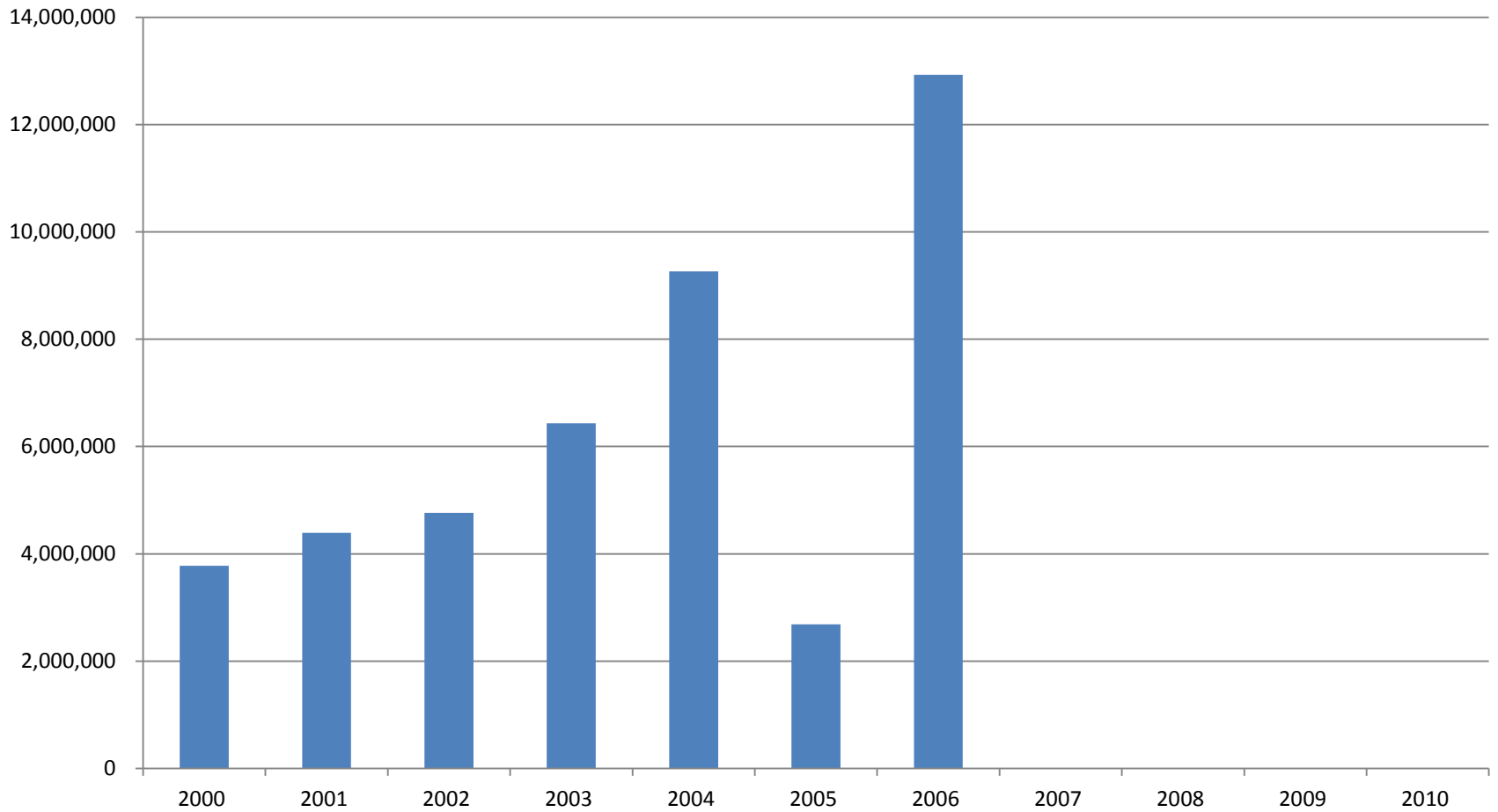
人件費



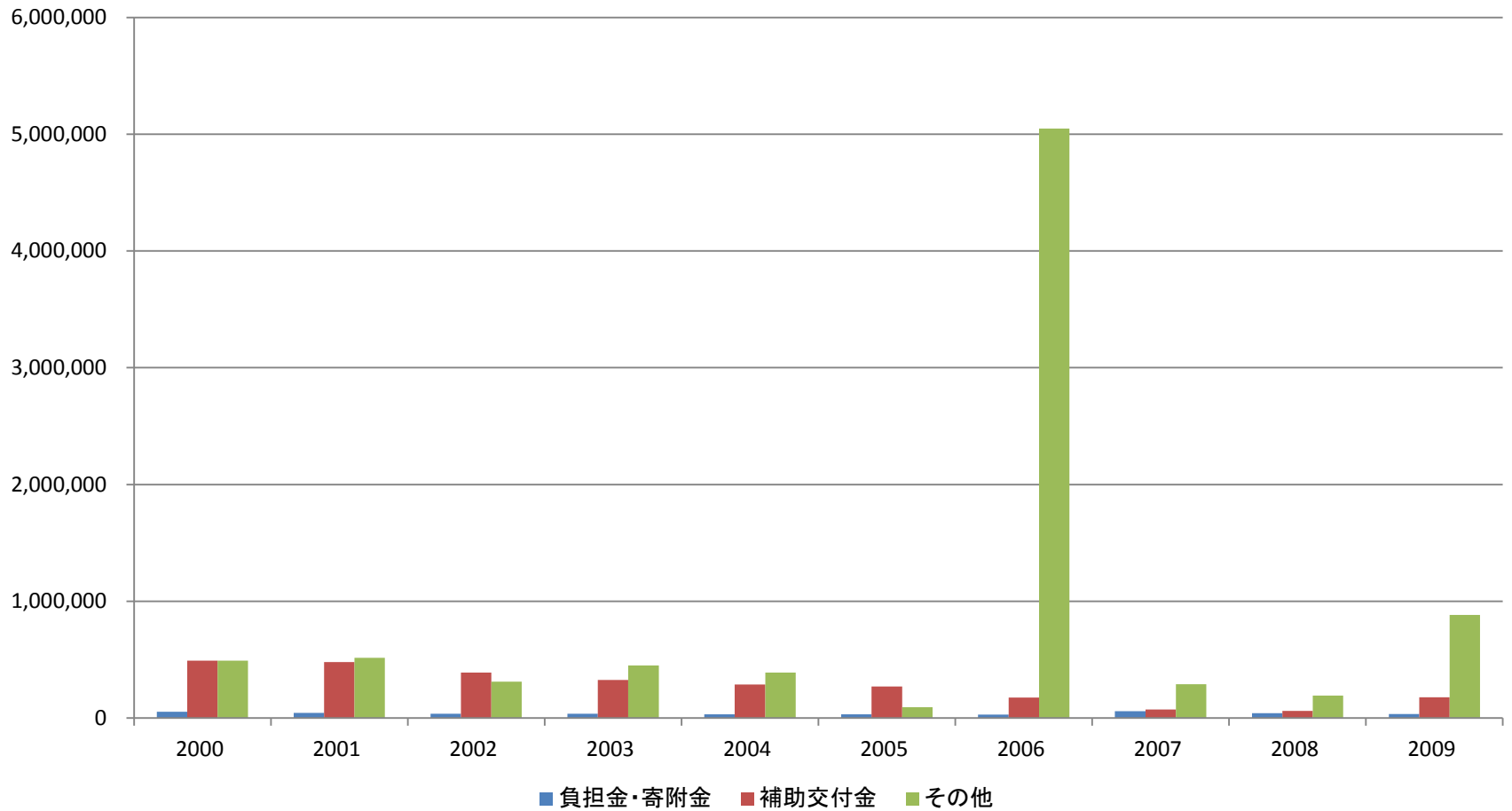
物件費



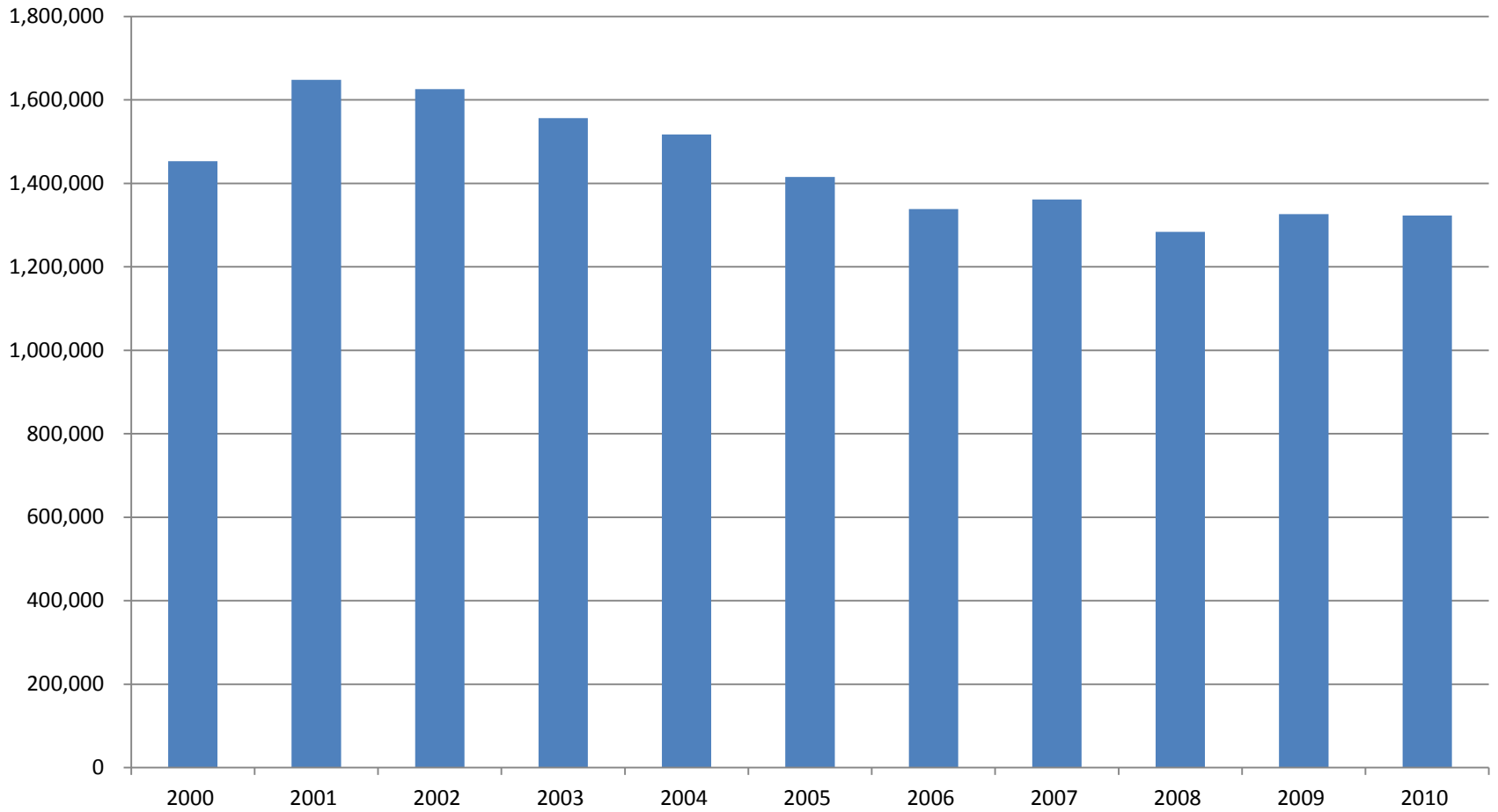
貸付金



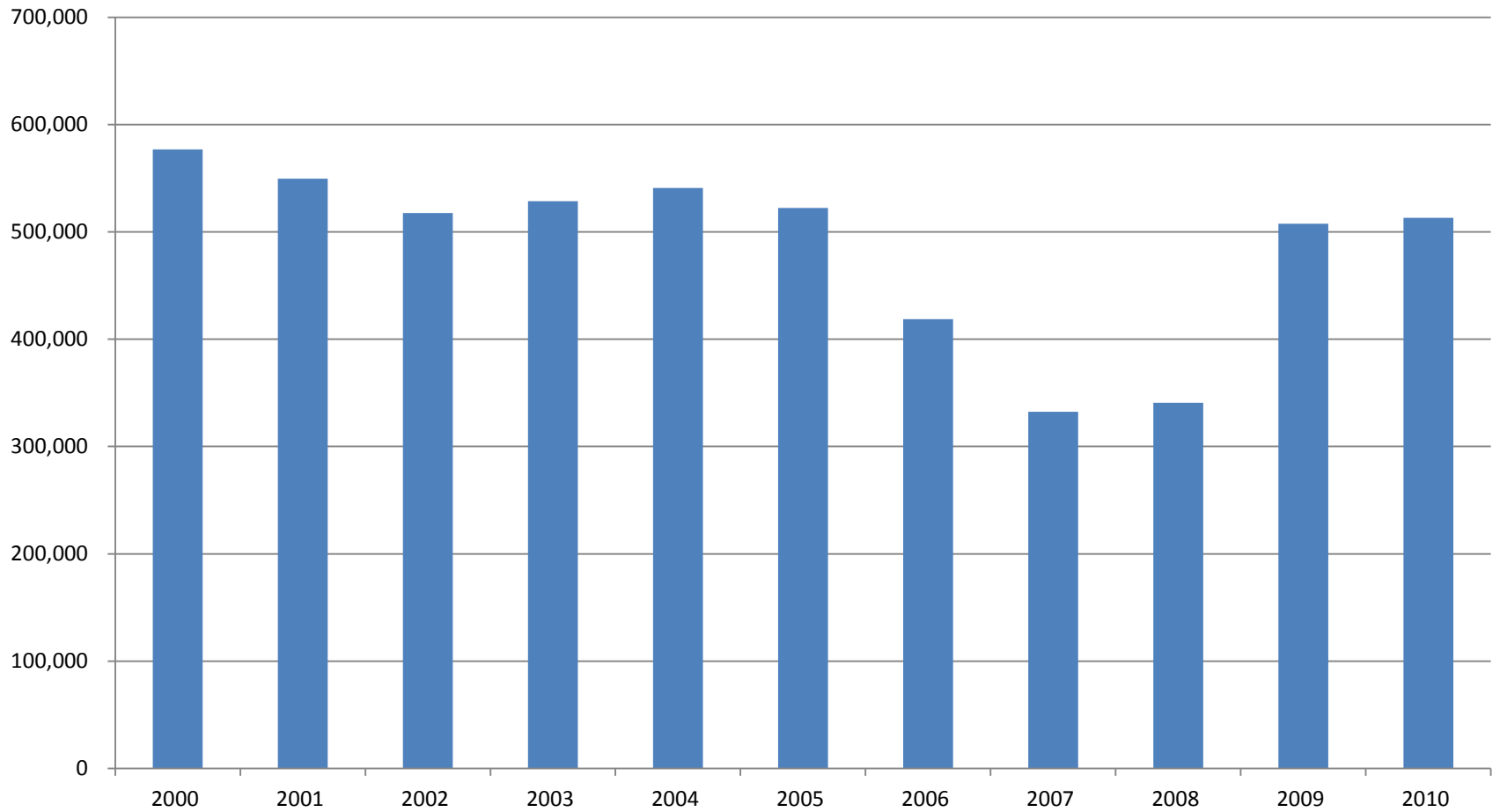
補助費等



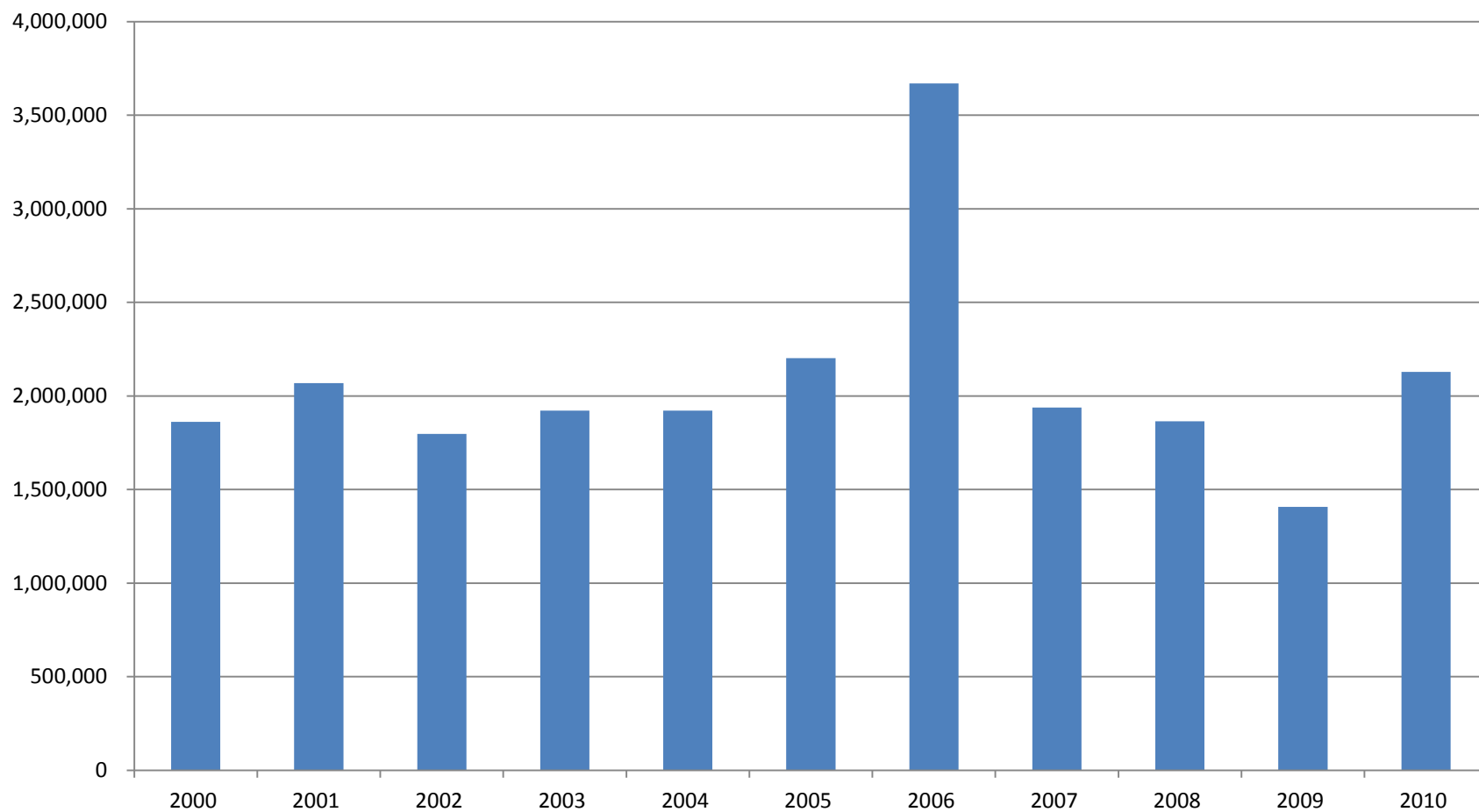
扶助費



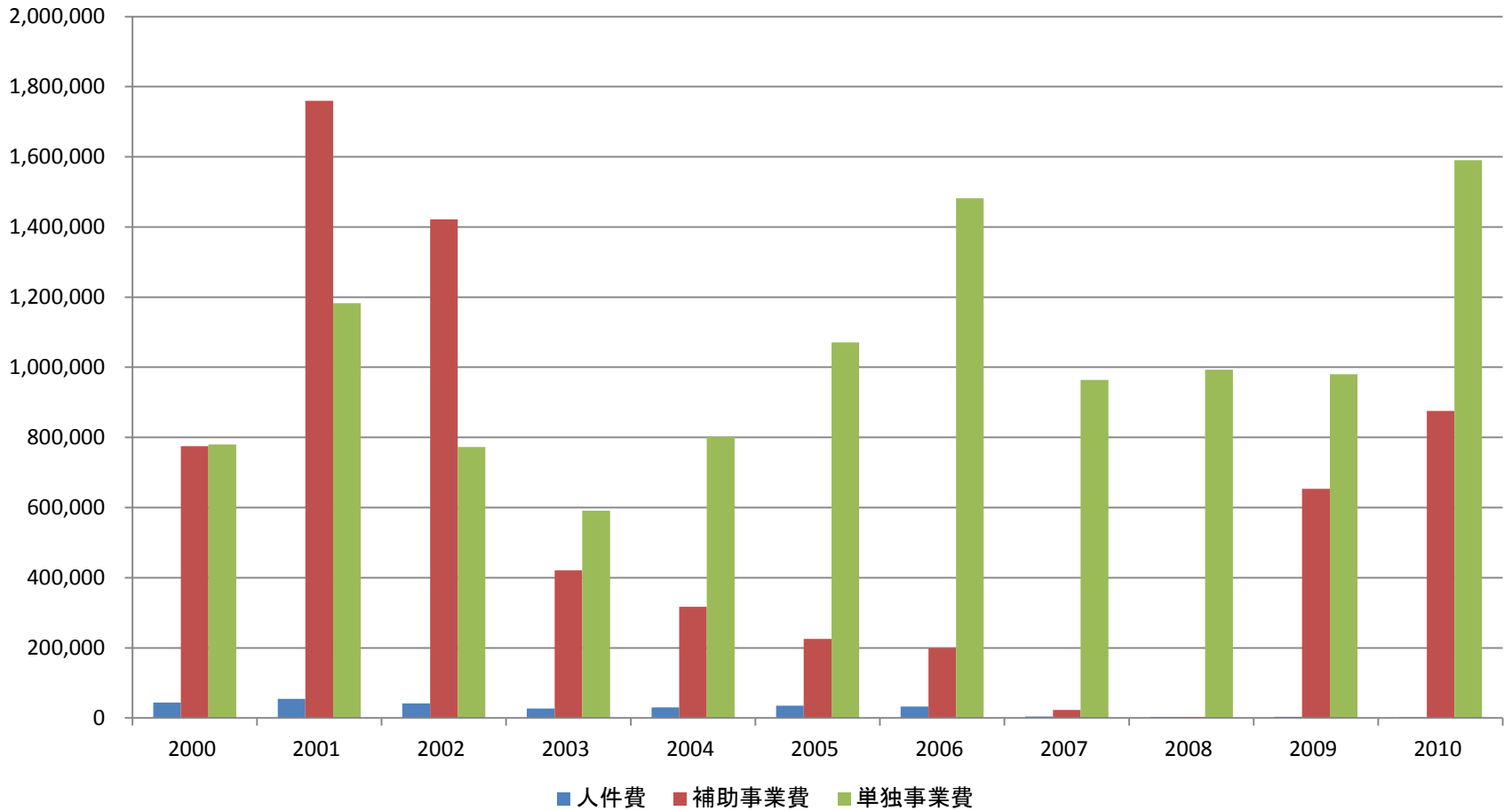
維持補修費



地方債元利償還金



普通建設事業費



操出金

